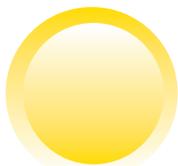


教養教育の指針

2014

CONTENTS

はじめに	－実学主義を掲げて－	2
第1章	教養教育改革	
第1節	教養教育改革の背景	5
第2節	教養教育の共通理念の設定と実践	6
第3節	「教養学環」の設置とミッション	7
第2章	教養教育科目群の教育理念と構成	10
第3章	教養教育科目群の教育目標・教育方法	20
第1節	人文社会系	21
第2節	外国語系(英語)	26
第3節	外国語系(フランス語・中国語)	30
第4節	情報系	35
第5節	数理系	38
第6節	自然系	42
第7節	ウェルネス系	47
第8節	社会人基礎系	54
補 足	教養教育支援体制	59
おわりに		62
付録	教育力強化に向けた自己点検票	64



はじめに

— 実学主義を掲げて —

本学は1986年、工学部だけの単科大学として設立された。その後、拡大発展を遂げ、2014年現在、八王子キャンパスに応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、蒲田キャンパスに医療保健学部、デザイン学部の計5学部を擁するほか、大学院を抱え、学生数も8000人を超える総合大学となっている。また2012年度には、教育、研究の基盤となる教養教育を充実させるために、学部とは別の独自の組織として「教養学環」を設置した。さらに2014年度には医療保健学部新たに臨床検査学科を増設したほか、2015年度には、サステイナブル社会の実現に貢献する技術者の育成を目指す「工学部」を新たに設置する。

このような相次ぐ改革の目指すところは、本学の基本理念である「生活の質の向上と技術の発展に貢献する人材を育成する」ことにある。またこの理念を実現するために、3つの具体的理念、すなわち「実社会に役立つ専門の学理と技術の教育」、「先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元」、「理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備」を掲げている。そして、この理念を実践す

るために、本学は“実学主義”を掲げ、これを本学のすべての教育と研究の行動指針としている。

本学の掲げる“実学主義”とは、現在と未来社会を正面に見据えたいうえで、そこで発生する諸問題を抉り出し、それらを解決する基本的能力を育むことを教育と研究の行動指針とするということである。

また、本学の“実学主義”は、次のような3つの目的を掲げている。第1は「国際的な教養教育」、第2は「批判的思考(クリティカルシンキング)能力の付与」、第3は「創造力の付与」である。これらの能力をアクティブラーニングを通して身につけ、クリティカルシンキングによって問題を発見し、創造力を働かせて問題を解決できる人材を育成する。

さらに本学は、“実学主義”教育の目的・内容をさらに鮮明に示すために、次のような4つのミッションを掲げている。第1は、学生の個性を重視した教育の実施、第2は、先端技術教育による実社会に役立つ技術者や多様なエキスパートの育成、第3は、ICTスキルに精通した技術者や多様なエキスパートの育成、第4は、国

際的人材育成のための外国語（とくに英語）の実践教育である。これらのミッションは、今日のグローバル社会に柔軟に対応するだけでなく、未来社会を切り開き、それを担う能力を身につけた有為な人材の育成を目指すものであり、いわば本学の基本理念と一体のものであり、基本理念の中身をなすものである。

そして、以上のような基本理念、3つの具体的理念、3つの目的、4つのミッションを貫く基本的行動指針が、“実学主義”ということになる。つまり、“実学主義”は本学の教育と研究の行動指針を象徴的に表現したものであるといつてよい。

また本学では、“実学主義”を支えるために、教職員全体が守るべき行動規範として「ONLY ONE, BEST CARE」を定めている。これは、本学が他大学にない独自の独創的な教育を行うこと、すべての学生に対して入学から卒業・就職まで万全の教育とサポートを行うことを約束したものである。

なお、本学があえて“実学主義”を高く掲げるのは以下の理由による。第1は、教育と研究は、本来、現在と未来を含む現実社会を見据えたものでなければなら

ないという認識による。つまり、教育と研究はもともと“実学主義”を根本にしているということである。第2は、本学の基本理念を実践するためには、常に激しく変動する現実を正面に見据え、それに柔軟かつ現実的に対応する教育を実践する必要があるとの認識による。そしてこの認識は、「自己成長による夢の実現」、「社会の持続的発展への貢献」を柱にした、各学部共通のアドミッションポリシーとして示されている。

しかし、本学が“実学主義”に沿ってその目的やミッションを果たすためには、専門教育やスキル教育に加えて、自らの文化だけではなく幅広い国際的な教養と豊かな社会人基礎力、さらには高い倫理性を育む教養教育のいっそうの充実が不可欠となる。そこで本学では、2012年度にこれを「東京工科大学国際教養スタンダード」として位置づけ、本学の教養教育の基本的指針として確立した。また同時に、このスタンダードに沿って教養教育をさらに充実させるための独自の組織として「教養学環」を新たに設置した。教養学環は、本学の“実学主義”をより実効性あるものにするために、とりわけ

本学が大きな教育目的に掲げている教養教育の充実と就業力強化のために、教育内容や方法の見直し、改革を機動的に推進することを目的にして設置されたものである。

また、本学が他大学に先駆けていち早く教養教育の独自の専門組織を設置したのは、大学教育における教養教育の重要性が強く意識されるようになったからに他ならない。すなわち、教養教育は大学全体の教育の基盤をなすばかりでなく、その在り方は学生の学修習熟度や学修意欲に、さらには就業力や人間形成に大きな影響を及ぼし、さらにまた大学がその社会的使命を果たせるか否かにまでかかわる問題となっているからである。「教養学環」の設置は、こういった認識のもとにこれまでの教養教育の在り方を全面的に見直し、抜本的な改革を行うためのものであり、また、本学が新たな大学改革に着手したことを意味している。

本小冊子は、以上のような背景のもとに設置された教養学環が、教養教育のいっそうの向上を図るべく、教養教育の基本理念や目標を明確に示すとともに、教育内容や目標、教育方法などをめぐる現在までの改革の到達点を示し、また今後の改革に道筋をつけることを目的に上梓したものである。だが、もとより改革はこれを以て終了するわけではない。社会の変化は、大学教育改革の手綱を緩めることを許さないからである。したがって、

本小冊子は改革の通過点、一里塚を示したものであることは言うまでもない。

なお、本小冊子『教養教育の指針—国際教養スタンダードに向けて—2014』は、2009年に基礎教育の充実に向けて発行された『基礎教育の指針2009』を、グローバル化する世界を強く意識し、それに対応できるものとするべく改定したものである。あえて国際教養と銘打ったのはそのためである。

第1章

教養教育改革

■ 第1節 教養教育改革の背景

本学は、教育と研究を軸とする「知の拠点」、「人間形成の拠点」としての使命を果たすべく、開学以来、絶え間なく様々な改革に取り組んできた。改革は、激動する現実を正面に見据え、社会や自然が抱える様々な問題の解決ばかりでなく未来社会を切り開くために、労苦をいとわずに自らの能力を研ぎ、その能力を社会の持続性維持のために積極的に提供しようとする崇高な精神を持った有為な人材を育成し、もって社会の要請に応えることを目指したものである。

だが、人間生活の基盤である社会や自然という環境が、時に破壊的現象をともなって大きく変化し、人間生活に深刻な打撃を与えるようになっていく中で、科学や技術に対する社会の期待がますます高まる一方、その発展が立ち遅れているのではないかと懸念する声も高まっている。懸念の矛先は、科学や技術の発展を担う中心的存在である大学教育に及び、大学が「知の拠点」、「人間形成の拠点」としての使命を十分に果たしていないのではという批判の声が、大学教育全体の

見直しを叫ぶ声をともなって強まっている。中でも、大学教育が極端に専門的知識の修得に偏り、グローバル化の進展や価値観の多様化、さらには学生の論理的な思考能力やコミュニケーション能力の向上への対応がおろそかになっているのではないかといった批判が強まっている。

このような状況を踏まえて、本学では大学の果たすべき使命を再確認するとともに、いち早く教育と研究の抜本的改革に着手した。その最初の大きな試みの1つが、基礎教育とりわけ教養教育の抜本的改革である。最初に教養教育の改革に着手することになったのは、以下の理由による。第1に、教養教育は大学における教育と研究の双方の土台をなすということである。つまり、人間、社会、自然についての基本的認識を育む教養教育は、教育と研究の「起点」をなすと同時に、教育と研究を支える「基礎・土台」をなしているということである。したがって、教養教育の充実なしに、大学の教育と研究の向上は望めず、社会の要請にも応えられないということである。第2に、教

養教育はたんに教育と研究の土台をなすばかりでなく、本学の掲げる“実学主義”の土台をなすということである。本学の掲げる“実学主義”は、現実を直視し、現実的に諸問題を解決する能力を育むということであり、そのためには豊かな国際的教養や言語能力や情報処理能力をともなうコミュニケーション能力などの強化が不可欠となる。したがって、教養教育は“実学主義”の実践そのものであり、同時に“実学主義”を根底から支えるものとなっている。第3は、従来の教養教育は、基礎教育という特性、すなわち専

門教育とは異なって時代の変化の影響をあまり受けないということから、教育の内容や方法についての自己点検がおろそかになりがちで、このことが大学全体の教育力の低下につながりかねないという危機感である。

以上のような理由から、本学では教育改革の第1歩として教養教育の改革に着手し、同時にそれを本学の教育改革の根幹に位置づけることにした。このことは、教養教育改革が本学の教育改革の成否を左右することを意味する。

■ 第2節 教養教育の共通理念の設定と実践

本学が掲げる“実学主義”とそれを具体的に示す4つのミッション、すなわち「学生の個性を重視した教育の実施」、「先端技術教育による実社会に役立つ技術者や多様なエキスパートの育成」、「ICTに精通した技術者や多様なエキスパートの育成」、「国際人材育成のための外国語教育の実践教育」を果たすためには、その土台である教養教育の充実が不可欠となる。そこで本学では、その第1歩として、「東京工科大学国際教養スタンダード」を確立し、そのための教養教育の改革に着手した。その基本的な理念は、グローバル社会に柔軟に対応し、また貢献できる

国際基準の教養を身につけた人材を育成することである。また、その理念を実践するための具体的な教育内容は、国際基準の教養、語学力、ICT能力、さらにはコミュニケーション能力や就業力といった社会人基礎力のいっそうの強化ということになる。

またこの目的を果たすために、本学では次のような工夫を行っている。第1は、アクティブラーニングの推進である。これは従来の教員による一方通行的な授業形式を排し、学生と教員が双方向的に向き合うことによって学生の学修意欲を引出し、学生が主体的に学修に向かうよう

な授業方法に切り替えるということである。そして、これによって知識の修得、語学力、ICT能力、社会人基礎力をさらに高めようということである。

第2は、その具体的な方法として、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）やプレゼンテーション方式の授業を積極的に導入していることである。PBLとは、学生自らが調査・学修し、問題を見つけ、議論し、問題解決策を探ることに重点が置かれ、教員はその過程で適宜アドバイスを行うという方法で、主体はあくまでも学生自身にある。この方式はとくに社会人基礎科目や外国語教育で導入されており、そこではこの方式が通常の授業方法となっており、またこの方式の教育効果を高めるために、いずれも少人数教育を導入している。とくに英語教育では、入学時のプレースメントテストによって、習熟度に対応した少人数のクラス編成をおこない、きめの細かな授業を行っている。ただし、PBLを軸にした効果的なアクティブラーニングを行うためには、サポートする教員が適切

なアドバイスを行うための事前の準備、学生の提出物などへの適切な評価、学生間の有意義な議論のサポートなど、きめの細かな工夫や努力が不可欠となる。

第3は、アクティブラーニングの効果を上げるための学修支援体制の拡充である。学生の習熟度を高めるための数学や英語の補習授業の実施、数学、英語、化学、物理といった基礎科目について熟練講師による個別指導を行う「学修支援センター」、学生の自由かつ主体的な学びを支援するための「アクティブラーニングセンター」の設置がそれである。さらに、主に教養教育の講義科目を中心に教員が授業に専念できるように、また授業の円滑化、効率化を図るためにSA（スチューデント・アシスタント）制度を導入し、学生をサポートにした授業を展開している。

第4は、教養教育の充実を図るために、科目ごとに授業内容、授業方法、成績評価方法など細部にわたって厳しい自己点検を行っていることである。

■ 第3節 「教養学環」の設置とミッション

本学では、教養教育の理念に基づき、教養教育改革をさらに強力に推し進めるために、2012年度に学部組織とは別

に独自の組織として新たに「教養学環」を設置した。この組織は、本学の各学部に分散所属していた基礎科目担当者を一

堂に結集したものであり、2014年度からは新たに蒲田キャンパスの教員も合流し、本学全体の教養教育を集中的に担う組織に再編された。

本学が「教養学環」を設置するに至った背景には、以下のような理由がある。それまで、本学の基礎教育は、各科目群で個別にその在り方を検討していた。しかし、本学の教育体系全体の統一性を図ったり、合理的なカリキュラムを作成したりする上で個別科目群の対応では限界があることが明確となった。また、基礎教育段階での学修の躓き、学修意欲の低下は、その後の専門科目の履修ばかりでなく、就業力や人間形成にも影響を及ぼしかねない。また、学生の習熟度に格差があり、さらに学生の考え方や目的も多様化し、それらにきめ細かくかつ機動的に対応するためには同様に各科目群の対応では限界があることも明確になった。そこで、それらの限界を乗り越えるために、基礎教育科目を教養教育科目としてカリキュラム上で集約するとともに、各科目群の枠を越えて教養教育科目全体を統括し、その運営を専門的かつ機動的に行うとともに、教養教育の点検・改革を機動的に行うための独自の組織として「教養学環」が設置されたのである。そして、このような改革は本学が掲げる「オンライン・ベストケア」教育を推進する上でも必要なものであった。

このように、教養学環は、教育と研究

の「起点」であり、「基礎・土台」である教養教育を合理的かつ機動的に担う専門組織であり、同時に、従来の教養教育の不備を是正し、本学の“実学主義”に沿って、“実学主義”を実践し、“実学主義”を支える組織でもある。したがって、教養学環はいわば“実学主義”を支える拠点として位置づけられると同時に、本学の教育改革の基盤をなすといつてよい。

そこで教養学環は、“実学主義”に沿った「東京工科大学国際教養スタンダード」を確立し、それを実践するために、従来の教養科目に通じた社会・自然認識の強化に加え、とくに外国語能力、ICTリテラシー能力、コミュニケーション能力、就業力といった現実即応能力の強化を図ることになったのである。

しかし、教養学環の目指す教育は、たんに現実即応能力の強化に留まらない。教養学環ではさらに、本学が掲げる“実学主義”が現在だけでなく未来に対応し、また未来を切り開く能力の向上を目指すという立場に立って、以下の3つの能力を向上させることを教育の重点項目として掲げている。

第1は、グローバル社会の進展に対応するために必要な「国際的な教養」を育むことである。グローバル社会に柔軟に対応するためには、異文化に対する広く深い知識が必要となる。またそのためには、外国語能力の強化が欠かせない。

第2は、人間生活に影響を及ぼす社会

環境や自然環境を冷静・客観的に捉え、諸問題を見つけ出し、それらの解決に必要な「論理的な思考力」、「批判的思考能力」を鍛えるということである。

第3は、国際的な教養、論理的思考力、批判的思考能力を土台にした「創造力」を育むことである。これは、現在社会ばかりでなく未来社会を切り開いていくために欠かせない能力であり、この能力には社会の持続可能性を高めるための目に見えないシステムや具体的な技術などについての創造力が含まれる。

以上のように、教養学環は“実学主義”に沿った独自のミッションを持っている。だが、そのミッションを果たすために、教養学環にはさらに以下のような責務が課されることになる。

第1は、激しく揺れ動く時代の変化を受け止め、それに即応した教育を行うことである。

第2は、教養学環は教養教育の専門組織として、絶えず教育上のスキルを研く努力を要求されていることである。

第3は、そのためには、絶えず細部にわたる厳しい自己点検が要求されていることである。

第2章

教養教育科目群の 教育理念と構成

教養教育は、人間や社会、自然に関する幅広い知識を修得させ、さらにそれを深く掘り下げることを通じて、社会や自然と人間のかかわり方を理解するとともに、閉塞的で囚われた考え方から人間を解放する術、いわゆるリベラル・アーツを育むための教育である。

また、教養教育はその他にも、たとえば専門的技術の習得のための基礎力の養成、実社会に対応する就業力の強化、様々な領域に関する関心や学びの面白さの喚起、学修を通じた学生の自己成長の促進や主体性の向上など、様々な役割を担っている。教養教育のこのような役割は、教育や研究の土台をなすことは言うまでもなく、その充実が本学の“実学主義”の実践の大前提ともなっている。

そこで本学では、教養教育のいっそうの充実、教育効果の向上のために、以下の点に留意した対応策を講じている。

第1は、人間や社会、自然のそれぞれの学問領域について、学生が幅広く国際的な教養を身につけることができるように、またそのためのスキルを身につけることができるように、多様な科目を設置していることである。具体的には、①人

文社会系、②外国語系、③情報系、④数理系、⑤自然系、⑥ウェルネス系、⑦社会人基礎系（2009年設定）の7つの科目群を設定し、さらにそのそれぞれの科目群に複数の科目を設置している。これらの科目群は、従来の教養教育を継承し主に人間や社会や自然に関する知識の修得や論理的な思考能力の向上を目指す科目（人文社会系、数理系、自然系、ウェルネス系）と、主に様々なスキルの修得を目指す科目（外国語系、情報系、社会人基礎系）に大別できる。

第2は、学生がいつでも、自由に、様々な分野について学修できるように、合理的な時間割を策定していることである。たとえば、同じ講義を1週間に複数回実施して、学生が希望通りに履修できるようにしていることである。

第3は、バランスよく履修させるために、科目区分を設定していることである。たとえば人文社会系では、人文と社会を明確に区別し、それぞれの分野から1科目以上を履修することを義務付けている。

第4は、学生の学修意欲の維持・向上のために、必修、選択必修科目を合理的に設定していることである。たとえば外

国語では、基礎教育を必修にし、高年次の発展コースでは選択必修科目を幅広く設定することで、学修意欲の維持を図っている。

第5は、多様な授業形態を導入していることである。すなわち、人文社会系のように比較的履修者数が多い授業では、アクティブラーニングを意識しながらも講義形式を軸にし、外国語系や社会人基礎系のようなスキル要請授業では、PBLやプレゼンテーション方式を導入するなど、科目の目的・特性に沿った授業形態を導入している。またそれに付随して習熟度別クラス、少人数クラスを編成している。

第6は、恒常的に担当教員の教育スキルの向上を図っていることである。具体

的には、全学的に行われる教員相互の授業点検のほかに、教養教育の特性（単なる知識の涵養だけでなく人間形成を目的に含むことによる）に配慮した独自の点検項目を策定し、それに沿った独自の授業点検を行っている。

第7は、各科目群がそれぞれ独自の教育理念と目標を定め、またそれを達成するために、それぞれ教育内容、教育方法、成績評価方法などについて恒常的に点検、改善を行っていることである。

以下では、このような教養科目群全体の対応策を踏まえて、それぞれの科目群について、その理念と科目構成を示す。

なお、各科目群の具体的な教育目標や方法については、第3章に詳しく記す。

(1) 人文社会系

* 教育理念

人文社会系科目群では、人間と人間が作り出す様々な社会現象に関する豊かな知識を育むことを通じて、現在と未来社会に柔軟に対応し貢献できる人材の育成を共通理念として掲げている。また併せて、様々な現象についての論理的思考力、批判力、問題発見能力、問題解決能力を強化することを目指している。

* 科目構成と特徴

人文社会科目群は、人文と社会系に区

分される。人文系は、哲学、心理学、言語学など7科目から構成され、直接的に人間の思考、行動とそれを規定する要因を探求する。またそれによって、人間としてのあるべき姿を浮き彫りにしようというものである。社会系は、政治学、法学、経済学など7科目から構成され、人間や組織が引き起こす様々な社会現象を取り上げ、その本質や問題点を明らかにするとともに対応策を模索することによって、望ましい持続的な社会の在り方を探求す

るものである。

また、社会系では従来の講義科目に加えてグローバル社会への対応力を強化するために総合社会科目Ⅰ・Ⅱを設置し、主に外部講師を招いてオムニバス形式で世界の文化や自然環境、さらには企業社

会の論理と実態などについての講義を行っている。

なお、人間、社会についてのバランスのとれた知識を育むために、人文系、社会系のそれぞれから最低1科目（2単位）の履修を義務付けている。

(2) 外国語系(英語)

* 教育理念

本学の英語教育では、英語能力の向上を通じて、異文化についての理解を深め国際化社会に柔軟に対応する人材を育成することを共通理念に掲げている。

ここでの英語能力とは、たんに会話能力だけではなく、異文化理解や資格試験、海外留学者に必要な英文読解能力、リスニング能力、さらには大学院進学希望者を想定した英文作成能力や英語での発表能力など、多岐にわたる。つまり、様々なニーズに対応した、実践的な英語能力を高めるといふことである。

* 科目構成と特徴

英語科目は、1年次に基礎英語授業を必修として設定し、2年次以降はインテ

ンス（発展コース）、さらにはアドバンス（上級コース）を設定している。

インテンスでは、英語力だけではなく異文化についての理解を深めることを通じて、英語力を強化するために、英語圏の政治や経済、文化など多様な内容を持つ多くのクラスを設置している。アドバンスでは、さらに英語力を強化するためにネイティブ教員によるオールイングリッシュ授業が行われている。これは、海外留学や大学院進学希望者への対応を意識したものである。

また、外国語科目では1クラス30人程度の少人数教育を徹底し、アクティブラーニングを励行している。

(3) 外国語系(フランス語・中国語)

* 教育理念

選択外国語であるフランス語、中国語教育は、本学のミッションの1つである

「国際的人材育成のための外国語の実践教育」および国際教養スタンダードに沿っ

て、英語以外の外国語の能力を育成するとともに異文化についての理解を深め、国際化社会に柔軟に対応する人材を育成することを共通理念に掲げている。

* 科目構成と特徴

フランス語、中国語はともに2年次、3年次科目として配置されている。これは、語学学習に必要な継続的学修を行わせるためのものであり、またいずれも、初級コース、発展コースが設定され、学

生の学修要求に対応したカリキュラムを設定している。

クラス編成も、英語と同様にいずれもアクティブラーニングを意識した、少人数クラス制としている。また、フランス語、中国語では、主に基礎力と異文化理解を重視しており、授業内容、授業方法もそれに対応させ、ネイティブ教員による授業のほかに、教材も基礎的な教材、日常生活に関する教材、デジタル教材など多様な教材を活用した授業を行っている。

(4) 数理系

* 教育理念

数理系では、様々な分野の様々な情報を定量化し、それらを論理的に整理し、分析・推論し、問題を発見し、それらを解決する道筋を見つけ出す能力を育むことを通じて、社会の発展に貢献できる人材を育成することを共通理念としている。

このような能力は、様々な問題が折り重なって複雑化する社会に、適切かつ柔軟に対応していくためにますます必要となっている。そこで、数理系では高校までの数学を基礎としながらも、たんに与えられた問題を解く技術を学ぶのではなく、それを越えて現象の分析・モデル化を行い、解決策を自ら見つけ出す能力の育成に重点を置いている。

* 科目構成と特徴

数理系科目は、数学概論、数学基礎の2科目から構成されており、いずれも1年次前期に配置されている。数学概論は、数学の応用の世界への認識を広く育むことを目的としている。したがって、ここでは複雑な計算力ではなく、論理的な思考を鍛えることに主眼を置く。授業は、講義と演習の2つの形態で行っている。

数学基礎は、高校数学ⅠA、ⅡBを基礎に、数学の基礎を確実に修得させるとともに、公式を道具として使う能力、様々な分野での応用の可否を見通す能力を育成する。授業は、数学概論と同様に、講義と演習の2つの形態で行っている。

(5) 情報系

* 教育理念

情報系では、本学のミッションに沿って、コンピュータやネットワーク、プログラミングなどに関する知識やスキルを基礎から応用まで幅広く育むことを通じて、情報化社会の進展する現代社会に柔軟に対応できる人材を育成することを共通理念としている。

ここでは単なる知識ではなく、実際にコンピュータやネットワークを操作するスキル、情報を収集・処理するスキル、情報を加工するスキル、情報を発信するスキルといった実践的なスキルの向上のための教育、さらには情報を取り扱う際のリスクや社会的責任等の倫理教育も行っている。

* 科目構成と特徴

情報系は、情報リテラシー、情報リテラシー演習の2科目から構成されている。

またこれらの科目は、本学が重視している情報リテラシーの強化、さらにはコンピュータサイエンス学部やメディア学部の専門教育科目に直結する重要基礎科目となっているために、英語同様に1年次の必修科目として配置されている。

情報リテラシーは、情報化社会を念頭に、情報技術の基礎知識とリテラシーの修得を目的としたもので、具体的には、コンピュータの歴史、仕組み、データの処理方法、インターネットの仕組みとリテラシー教育となっている。情報リテラシー演習は、ノートPCを実際に使って、基礎的な操作技術を修得することを目的にしている。具体的には、PCの設定、ファイルシステム、テキストエディタの利用方法、応用ソフトの利用方法などに関する知識とスキルの修得である。

(6) 自然系

* 教育理念

自然系では、自然環境に関する知識と理解を深めることを通じて、社会環境と並んで人間生活のもう1つの基盤をなす自然環境との調和を図り、社会全体の持続可能性を模索する能力を持つ人材を育成することを共通理念にしている。

また、ここでは自然についての知識のみならず、自然界における節理を学ぶことによって、同時に論理的な思考能力、さらには自然と向き合う人間のとるべき行動についての理解を深めることを教育目的の重要な柱としている。

* 科目構成と特徴

自然系は、物理の世界、化学の世界、生物の世界、サイエンスの世界、自然とエネルギー、地球環境論の6科目から構成されている。いずれも1年次の基礎科目である。また、この科目群は全学生にとって教養科目であるばかりでなく、とくに応用生物学部、コンピュータサイエンス学部の専門科目の履修のための基礎科目として位置づけられている。

物理の世界では、力学や電磁気学、物性など物理学の基本項目の学修を通じて、論理的な思考能力を鍛えるとともに、物理への関心を高めることを目的とする。

化学の世界では、現代科学に関する基礎知識を育むことを目的とする。具体的には、身の回りの化学製品がどのような発見に基づいて開発されてきたのかなどについて理解を深めさせる。

生物の世界では、生命誕生から現在までの生物の歴史、生物世界の多様に関する学修を通じて、生物世界についての認識を深めることを目的とする。具体的に

は、生物の進化の推定、身の回りの生物を題材に理解を深め、併せて科学的な思考力を鍛える。

サイエンスの世界では、科学や技術の世界で生じている様々な出来事とその影響についての認識を深めることを通じて、幅広く物事を観察した論理的に考える力を鍛えることを目的とする。

自然とエネルギーでは、人類によるエネルギー利用の歴史を学修することを通じて、持続可能社会に向けてのエネルギーの利用方法についての認識を深めることを目的とする。

地球環境論では、たんに自然科学の観点ばかりでなく、政治や経済などの観点を取り込んで、広く地球環境に関する知識を育み、地球環境に関する諸問題を抉り出し、その解決策を学生自らが模索することを目的とする。

なお、これらの科目は、いずれも講義と演習、グループワーク方式を併用した授業形態をとっている。

(7) ウェルネス系

* 教育理念

ウェルネス系では、人間活動のすべての土台をなす心と体の健康についての正しい認識を育むとともに、心と体を健康的に維持することの重要性、その方法についての認識を深めることを通じて、社

会や自然への対応力を身につけた人材を育成することを共通理念としている。

とくに、心と体の双方の健康維持とその方法に関する知識の修得は、ストレス社会といわれる現代社会で、人間の生活

を維持し、かつ柔軟に対応する上で欠かせないものとなっている。また、スポーツ実技は社会人としての基本的マナー、協調性を育むうえでも、重要な役割を担っている。

* 科目構成と特徴

ウェルネス科目群は、心と体の健康に関する講義とそれを実践で確認する実技、学外実習から構成されている。講義では、1年次に栄養と健康、心と健康の2つの科目を配置している。栄養と健康では、体の健康を維持するための食事と運動の重要性を認識させ、またその観点から学生自身の生活を反省させることによって、正しい食事のあり方を学修させる。心と健康では、激しいストレス社会で傷つき

やすくなっている人間の心の問題を取り上げ、心を健全に保つことの重要性とその方法について学修させる。

実技では、バレーボール、卓球、テニス、ソフトボール、バドミントンなど様々な種目を設けて、学生の希望に沿う形で心と体の健康に関する知識を体得できるようにしている。なお、実技科目は危険を伴うために、1クラスの履修者数を制限している。

また、本学では希望者を募って、夏と冬にゴルフとスキーの学外実習を行っている。この科目は、キャンパス内で実施できない種目を補完するとともに、学修場所を学外に移すことで、学生の主体性、学生間の連帯意識、協調性などを育むことをも目的にしている。

(8) 社会人基礎系

* 教育理念

社会人基礎系は、社会人として必要なコミュニケーション能力や表現能力といった基本的な能力やマナー、いわば就業力を育むことによって、幅広く社会に貢献できる人材を育成することを基本理念としている。また、そのために大学卒業後の進路を模索させるとともに、国際社会、地域社会、企業社会についての認識を深めることを主眼とした教育を行っている。

* 科目構成と特徴

2009年度に新たに設置された社会人基礎科目群は、就業力の強化は入学時から必要であるとの認識から、1年次から4年次まで段階的なプログラムに沿って配置されている。

科目は、1年生のフレッシュャーズゼミ、2年次以降のキャリアデザイン、サービスマーケティング実習、インターンシップ、そして海外研修から構成されている。これらの科目は、社会の仕組みはどうなっているのか、働くということはどういう

ことなのかを理解させるとともに、コミュニケーション能力、マナーなどの就業力といった社会人としての基礎的能力の育成を目的にしたものである。その内容は、国際社会、地域社会、企業社会のそれぞれについての認識を深めるとともに、それらへの対応力を強化するものである。

フレッシュャーズゼミでは、学部ごとに学生を15～20人程度のクラスに分け、学生同士の交流を促すとともに、大学での基本的な学修姿勢やノウハウを修得することを目的としている。

キャリアデザインは、全学部の2年生・3年生を対象とした必修科目である。キャリアデザインⅠ（2年前期）では、PBL、プレゼンテーション、ワークショップの3形態の授業形式を併用して、学生自らが主体となって、社会と自然に関する諸問題の検出、調査、分析、解決策の提示を行う授業で、それを通じて社会と自然についての認識を深めさせるとともに、学生の主体性を引き出すことを目的としている。また、キャリアデザインⅡ（2年後期）では、主に就業力の強化を目的にしたもので、産業や企業についてキャリアデザインⅠと同様に学生自らが、問題点の検出、調査、分析などを行う。また、それによって就業意識を高めるとともに、卒業後の進路を模索させることを目的としている。なお、キャリアデザインⅡでは、実社会への認識をより深めるために、学生のプレゼンテーションへのアドバイ

スなどで産業界の人材の協力を得ている。キャリアデザインⅢ、Ⅳは、実際に就職活動を展開する際のノウハウを修得させるもので、3年次生の必修科目となっている。

サービスマーケティングは、学生の地域社会でのボランティア活動などを通じて、現実社会についての認識を深めさせ、またそれによって就業力を高めることを目的にしたものである。そこで、本学では地元自治体（八王子市）と協定を結び、八王子市の推奨するボランティア先に毎年、多くの学生を送り込んでいる。

インターンシップは、企業に関する基礎知識を実際の現場で再確認するとともに、認識をさらに深めるために、実際の企業に就労するというものである。またこの授業では、社会人としての基本的なマナーなどの修得を主な目的としている。

海外研修では、学生の視野をさらに国際社会に広げることを通じて、国際社会についてより広い、柔軟な見識を育むことを目的にしたものである。

このように、社会人基礎科目は、いわば実践型キャリア教育を行うことを目的としたものである。

以上のように、本学では教養教育のために、人間、社会、自然といった学問対象領域について様々な科目を開講しているばかりでなく、情報処理や外国語、さらには卒業後の就業力を鍛える社会人基

礎科目といった主にスキルを重視した科目を過不足なく配置している。

また、教育効果を高めるために、各科目群では独自の教育理念を確立し、それぞれその理念に対応した教育内容、教育方法を実践している。さらに教養学環で

は、教養教育の質的向上を図るために、全学的に行われる教員相互による授業点検のほか、教養学環所属教員全員について独自に、定期的な授業点検を行っている（P64 付録参照）。

＜教養教育科目一覧＞

科目群	授業科目名	種別	単位数	必要 選必 単位数	実施期間と週時限数(コマ数)									
					1年次		2年次		3年次		4年次			
					前	後	前	後	前	後	前	後		
人文	芸術論	選必	2	(人文 2以上) 8	※									
	心理学	選必	2											
	哲学	選必	2											
	倫理学	選必	2											
	言語学	選必	2											
	宗教学	選必	2											
	コミュニケーション論	選必	2											
社会	法学	選必	2	(社会 2以上)										
	政治学	選必	2											
	経済学	選必	2											
	社会学	選必	2											
	現代社会論	選必	2											
	総合社会I	選必	2											
	総合社会II	選必	2				1		1					
外国語	英語AI	必	1	4		1								
	英語BI	必	1		1									
	英語AII	必	1			1								
	英語BII	必	1			1								
	英語インテンシブI	選必	1				1							
	英語インテンシブII	選必	1					1						
	英語インテンシブIII	選必	1						1					
	英語インテンシブIV	選必	1							1				
	英語インテンシブV	選必	1								1			
	英語インテンシブVI	選必	1									1		
	日本語I(留学生用)	選必	1			1								
	日本語II(留学生用)	選必	1				1							
	英語アドバンストI	選	1				1							
	英語アドバンストII	選	1					1						
	英語アドバンストIII	選	1						1					
	英語アドバンストIV	選	1							1				
	英語アドバンストV	選	1								1			
	英語アドバンストVI	選	1									1		
	英語アドバンストVII	選	1										1	
	フランス語I	選	1					1						
	フランス語II	選	1						1					
	フランス語III	選	1							1				
	フランス語IV	選	1								1			
中国語I	選	1					1							
中国語II	選	1						1						
中国語III	選	1							1					
中国語IV	選	1								1				

※人文・社会科目は、年度毎に開講科目を設定する。年度開始時に配布の時間割参照のこと。

● 第2章 教養教育科目群の教育理念と構成

科目群	授業科目名	種別	単位数	必要 選必修 単位数	(前:前期、後:後期)									
					実施期間と週時限数(コマ数)									
					1年次		2年次		3年次		4年次			
前	後	前	後	前	後	前	後							
情報・数理・自然科学	情報リテラシー	必	2	2	1									
	情報リテラシー演習	必	2		2									
	数学概論	選必	2	4	1									
	数学基礎	選必	2		1									
	物理の世界	選必	2		1	1								
	化学の世界	選必	2		1	1								
	生物の世界	選必	2		1	1								
	サイエンスの世界	選必	2		1	1								
	自然とエネルギー	選必	2				1							
	地球環境論	選必	2					1						
	人間形成	フレッシュヤーズゼミ	必	1	3	1								
		フレッシュヤーズゼミII	必	1			1							
キャリアデザインI		必	1				1							
キャリアデザインII		必	1					1						
キャリアデザインIII		必	1						1					
キャリアデザインIV		必	1							1				
サービスマーケティング実習I		選必	1					○						
サービスマーケティング実習II		選必	1						○					
インターンシップI		選必	1							○				
インターンシップII		選必	1								○			
海外研修		選必	1											
栄養と健康		選必	2			1								
心と健康		選必	2			1								
スポーツ実技I		選必	1			1								
スポーツ実技II		選必	1				1							
スポーツ実技III		選必	1					1						
スポーツ実技IV		選必	1						1					
集中実技I		選必	1							○				
集中実技II	選必	1							○					

- 1) 必修科目14単位、選択必修科目21単位、選択科目3単位以上の合計38単位以上を修得すること。
 なお、選択必修科目については科目群毎に指定された所要単位数以上の単位を修得すること。
 2) 指定された所要単位数を超えて修得した選択必修科目の単位は選択科目の単位数に換算する。

第3章

教養教育科目群の 教育目標・教育方法

本学の教養教育では、すでにみたように3つの大きな独自の目的を掲げている。第1は、グローバル社会の進展に対応するために必要な「国際的な教養」を育むこと、第2は、社会や自然の抱え込む諸問題を見つけ出し、またそれらを解決するために不可欠な「論理的な思考力」、「批判的な思考（クリティカルシンキング）能力」を鍛えること、第3は、社会の持続性維持に不可欠な「創造力」を育むことである。

そこで本学では、この3つの目的を果たすために、各科目群はそれぞれ独自の具体的な目標を掲げている。また各教養教育科目群では、共通理念、個別の目標に加えて、共通の教育方法を取り入れている。それを象徴するのが、アクティブラーニングである。

アクティブラーニングは、学生の学修意欲を引出し、学生が主体的に学修に取り組み、それによって学修効果を高めようとするものである。またこれによって、学生が様々な活動に積極的に参加するように誘導し、これによって人間力を強化しようというものである。

この方法を積極的に取り入れているの

は、従来の授業方法では、学修効果が期待できないどころか、学生の学修意欲を損なっているのではという強い反省による。学修意欲低下の原因はいくつか考えられるが、その1つ目は各授業の目的が曖昧で、授業と現実社会とがどのようにつながっているのか、この授業がどのような意義を持っているのかが曖昧であること、学生が納得できるようなしかりとした説明がなされていないことが考えられる。つまり授業に参加する動機づけが曖昧になっているということである。2つ目は、授業内容が現実とあまりにかけ離れていたり、授業も一方的で、学生が積極的に授業に参加できないことである。3つ目は、課題・宿題が少なく、また予習・復習がなくとも授業に差し障りがないような状態であることである。そのため、授業以外の学修時間が圧倒的に少なくなっており、そのために学生の知識が乏しく、このことが逆に双方向の授業を妨げ、一方通行の授業を余儀なくさせるという悪循環が形成されているということである。

そこで本学では、このような悪循環から抜け出し、学生の学修意欲や習熟度を

高めるために、まずは教員の教育スキルの点検を図るとともに、出欠確認の徹底や課題の付与などを通じて学生の授業参加を促し、次いで学修への動機づけを行い、さらに双方向性の高い授業方法であるアクティブラーニングを積極的に導入

することにしたのである。

以下では、教養教育の3つの大きな目的とアクティブラーニングを前提にした各科目群の教育目標、教育方法とその点検の実態について示す。

■ 第1節 人文社会系

▶ (1) 教育目標

人文社会系科目群は、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の4点を教育目標として掲げる。

1. 様々な分野の基礎理論を教授するとともに、歴史や文化を織り込んだ知識を育む。
2. 現実社会の諸問題を学生自ら見つけ出し、現実的な対処・解決策を考え出せるような思考・判断力を育む。
3. 多様な表現方法などを通じて、実践的な問題解決能力を育む。
4. 現実的な問題をテーマにした協働学修やICT環境を積極的に活用して、実践的な問題解決能力を育む。

1. 様々な分野の基礎理論を教授するとともに、歴史や文化を織り込んだ知識を育む

グローバル社会の進展は、人間の思考・行動様式を多様化させるとともに、さまざまな社会現象を引き起こしている。そして、このような現代社会の多様性・複雑性を理解することはますます難しくなりつつある。さらに、学生が社会に貢献するエキスパートに成長するためには、

専門的知識ばかりでなく複雑・多様化する社会を理解するための基礎知識が不可欠である。そこで、人文社会系科目群は、この複雑・多様な人間社会の種々の学問的理解の方法・理論を教授し、さらに歴史や文化的な視点を織り込んだ知識を教授する。

2. 現実社会の諸問題を学生自ら見つけ出し、現実的な対処・解決策を考え出せるような思考・判断力を育む

人間生活は、社会環境と自然環境の双方への真摯な対応に迫られている。現代社会においては、経済の激変、雇用、高齢化・人口問題、医療・介護、年金など、緊急に解決されねばならない問題が生じている。また、温暖化に象徴される自然環境や生態系の変化は生物種の存続ばかりでなく人間生活をも脅かしている。このような環境変化の中で、人々は高度な認識に基づいた柔軟な対応をとることを

要求されている。また、現代社会が必要とするエキスパートは、種々の複雑な問題や状況を的確に理解・評価し、それに柔軟に対処できる総合的な思考・判断力を備えていなければならない。人文社会系科目群は、現実的なものごとを多様な視点や思考法で検討できるように、現実社会の諸問題を自ら当事者として考える訓練を通して、現実的な対処・解決法の提案ができるような思考・判断力を育む。

3. 多様な表現方法などを通じて、実践的な問題解決能力を育む

学生が、社会を担うエキスパートに成長するためには、また複雑・多様化する現代社会の諸問題の解決に貢献する人材となるためには、まずそのような困難に勇気を持って立ち向かえるように、自分らしさ・個性を自覚するとともに、それ

を自ら鍛え伸ばしていく努力が必須である。そこで人文社会系科目群は、多様な自己表現を通じて、またそれを集団的に検討・評価する活動を通して、実践的な問題解決能力を育む。

4. 現実的な問題をテーマにした協働学修や ICT 環境を積極的に活用して、実践的な問題解決能力を育む

現代社会の複雑な問題を取り出し、解決するためには、多様な立場・領域の当事者・専門家との対話・協力が不可欠である。したがって、実社会での有能な実践的専門家を育成するためには、上記の目標に加えて、多様な人々との協働学修

やプロジェクト学修 (PBL) などの協働的活動が重要になる。またその効果をさらに促進するために本学の先端的な ICT 環境を積極的に有効活用することも重要になる。

上記4つの教育目標は、まとめると社会人としての基礎資質を育むためのものということになる。またこの教育目標を達成するためには、さまざまな学問領域に接することが不可欠である。また学問領域は、対象や探究方法を異にするために、人文科学と社会科学に区別され、それぞれの領域にさまざまな科目が配置されている。具体的には以下のとおりである。

人文科目群は、哲学、心理学、言語学などのように、直接的に、多様な人間行動のあり方を規定する価値判断や規範のあり方とその形成メカニズム、その文化的多様性の実際や可能性を探究する科目で構成される。とくにグローバル社会の中で活躍するためには、多様な文化や人々の中での行動のあり方を理解することが欠かせないために、宗教学や倫理学なども重要科目として開講されている。

社会科目群は、政治学、経済学、法学などのように、人間行動が引き起こすさまざまな社会現象の理解とそのメカニズム、種々の社会制度の構造や機能などを探究する科目で構成される。とくに、複雑で錯綜した現実の社会問題を総合的に理解するために、さまざまな社会問題を多様な専門的視点から検討するオムニバス形式の授業である総合社会Ⅰ・Ⅱなども重要科目として開講されている。

▶ (2) 教育方法

上記教育目標を達成するために、教育方法として以下の点に留意する。

第1に、人文、社会のそれぞれの科目群を充実させ、できるだけ幅広い学問領域に触れさせ、人間社会に対する関心を高める工夫をする。とくに多様な国々や文化についての見識を深めるために、積極的に比較文化的な視点・知見を取り入れた授業を行う。

第2に、高校までの教育で身についた正解のある所与の問題を効率的に解くことを目指した受験対応の方式から、実社会での複雑な諸問題に対処するための調査、分析、発見、解決能力を育むような学修方法への転換が必要になる。そこで、この転換の重要性を強く意識させ、主体的に学修に向かうようにするために、現実社会の具体的な諸問題を授業内容に積極的に取り入れた授業を行う。

第3に、学生の自主性を引き出すために、学修課題の選択肢を広げ、また学修成果の発表の機会、学生間の相互評価の機会を与える授業を行う。学修成果の発表、相互評価は、学生の自覚を促すと同時に、自らの弱点の発見や自信をつけることにも役立ち、自己改革を促す契機ともなる。さらには、コミュニケーションを含むスキルの向上にもつながることが期待される。

第4に、多様な人々と積極的にコミュニケーションを図る機会を取り入れる。

具体的には、学生間の対話・議論や協働学習、プロジェクト学習（PBL）、フィールドワークなどを取り入れた授業を行うということである。なお協働学修においては、互いに人格的に尊重し合うことやマナーが重要になるので、これらについての訓練も重視する。

第5に、以上の教育をより効果的に実現するために、本学の先端的ICT環境の有効活用、少人数教育を積極的に取り入れる。

また人文社会系科目群では、以上のほかに教育効果を高めるために、次のような対策を講じている。第1は、人文社会系科目は主に講義方式の授業となっているが、アクティブラーニングやきめの細かな指導を行うことを目的に、1回の講義の履修者数をできるだけ抑えている。そしてそのために、講義の回数を増やし

たり、履修希望調査を行っている。第2は、様々な分野の知識を取り込むために、科目の多様化を図っている。第3は、学生が現実と向き合えるように、基礎的で、具体的で、現実的な知識を育む内容にすることを方針としている。これには、将来の方向性が曖昧な学生に、進路を模索する機会を増やす目的も含まれている。第4は、授業内容を確実に理解させるために、授業の終わりに毎回のように課題を課し、提出させ、授業の内容を論理的に整理させ、確認させるとともに、それを文章にまとめることで作文能力の向上を図っている。第5は、授業の出欠確認を徹底し、受講マナーを鍛え、併せて社会人としての基本的なマナーを育むことを重視している。また、これらの方法は、以下に示すほかの科目群についても共通したものである。

▶ 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

学生の学修達成度についての評価は以下の方法による。

- ① 科目ごとに、その科目の達成目標をシラバスで明示する。
- ② 目標達成度の点検・評価は、多様な評価方法を適切に組み合わせて行う。
- ③ 場合によって、学期終了時の達成度評価だけでなく、学期開始時、学期途中

の点検・評価を組み合わせる。なお、学期開始時や学期途中の点検・評価については、学生のその後の学修改善に役立つように、結果についてはできるだけ迅速にフィードバックする。その場合、個人情報保護に十分に留意する。

多様な評価方法の工夫として、以下の

点に留意する。

第1に、原則として、評価は学期中または学期終了時の記述式試験によって行う。これによって、設問とその内容についての理解度を測定するとともに、論理的な表現能力や作文能力も併せて測定する。

第2に、多様な評価方法の一環として、必要に応じてレポートによる評価方法を導入する。ただし感想文ではなく、レポートとしての要件を守らせる。その際には、文章表現の基本ルール、章立て、引用の仕方、参考文献の記載などのレポートと

しての形式、仮説の立て方、論証の仕方などについて併せて指導する。また、インターネットからの安易な引用などを排除して、原資料に直接あたり、自ら考えるように指導する。

第3に、学生ごとの独自課題が設定されるような場合には、必要に応じて個別面談による評価の方法を取り入れる。そのためにオフィスアワーなどを活用する。

第4に、その他として、発言・発表や学生間の議論を評価の方法に取り入れる。その際に、発言・発表のマナーや議論の仕方などについても指導する。

2. 目標・方法の点検

人文社会系科目群がその使命を果たすためには、教育目標や方法を常に点検する必要がある。そこで当該科目群では、教養学環の教育目的との整合性を図りつつ、以下の方法で教育目標・方法の点検を行う。

科目ごとの教育目標・方法の点検は、主に、学生の達成度評価の分布や授業評価アンケートの結果などをふまえて行う。点検項目には、教育目標、教育方法に加えて、教授内容、評価方法が含まれる。

人文社会系科目群全体についての点検は、上記の個別科目ごとの点検に加えて、科目の統廃合、科目の新設の是非等も含めて行う。

また以上の点検は、学期ごとあるいは年度末に、人文社会系科目群担当教員全体で教養学環教授会、アゴラなどを通じて組織的に行い、その結果を教育目標、教育方法、カリキュラムに反映させる。シラバスにはそれらを明確に記載する。

■ 第2節 外国語系(英語)

▶ (1) 教育目標

英語教育では、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の3点を教育目標として掲げる。

1. 学問研究や社会活動のニーズに対応できる実践的な英語力を育む。
2. 国際的教養を育む。
3. 英語学習を通して社会で必要とされる自主性、積極性、協調性や創造性を育む。

1. 学問研究や社会活動のニーズに対応できる実践的な英語力を育む

今日の世界では、あらゆる場面において英語が国際共通語としての役割を果たしている。グローバル化がますます進展する中で、社会の一員として責務を果たし、活躍し、貢献するためには、英語で発信された情報を正確に理解し、また自

らの意志や意見を英語で伝える能力を身につけることが必要である。そこで、自分の意思や考えを英語で受信・発信できる実践的英語力を育むことを第1の教育目標とする。

2. 国際的教養を育む

英語力を身につけるためには、英語によって表現される世界の様々な文化や社会の事象についての理解を深めることも重要となる。そこで、英語学修では併せて、異文化理解を内容とする国際的な教養を育むことを目標とする。また世界の文化や歴史、さらには多様な価値観を理解す

ることは、思考力を育むことにもつながる。したがって英語学修は、言語を含む様々な異文化、価値観を尊重し、受け入れる態度を育むとともに、自らの国の言語、文化、価値観についての理解にもつながる。

3. 英語学習を通して社会で必要とされる自主性、積極性、協調性や創造性を育む

変化が速くまた複雑化する社会に対応するためには、自ら問題を解決していく

だけでなく、他者と協働でものごとを成し遂げる力が必要とされている。そこで、

目的達成のために努力を積み重ねる自律的な学修態度、自ら進んで他者と協働作業をする態度、問題を発見し論理的な思

考により物事を解決する態度、自分の意思や考えを論理的に分かりやすく伝える態度を育むことを教育目標とする。

▶ (2) 教育方法

目標達成のため、本学では以下の方法により英語教育指導を行う（P29 図1）。各クラスともそれぞれの科目の講義概要に基づき、担当科目を教員が学修者のレベルに合わせて厳選した教材を用いて効果的な指導法を探求しながら指導にあたる。

1. 入学時にプレイスメントテストを実施し、その結果に基づいて必修科目（1年次：英語AI・II、英語BI・II）のクラス編成を行う。各学生の習熟度に合わせた少人数クラスできめ細やかに指導することにより、充実した学修内容を提供する。
2. 1年次の必修科目である「英語A I・II」、「英語B I・II」では、それぞれをリスニングおよびスピーキング活動中心、リーディングおよびライティング活動中心の授業とする。双方のクラスとも、英語力向上に必要な訓練の中身と時間を確保する。習熟度が低いクラスでは、英語基礎力の強化に重点をおき、基礎力の徹底化を図る。習熟度が高いクラスでは、学習者の英語力をより高度なレベルに引き上げるため、多聴・多読を積極的にを行い、また学習成果を発表す

る機会を与える。

3. 2年次と3年次では、選択必修科目として「英語インテンシブI～IV」を設ける。テーマ別コース（表1）を設け、学生の興味・関心や専門分野のニーズや将来の進路目標に合わせコースを選択できるクラス編成を行う（Content and Language Integrated Learning, CLIL）。各コースでは、向上を目指すスキルが明示され、学生の知的好奇心に応え、社会的認識を深めるような教材を選び、さらには論理的思考力や言語的感性を磨く機会を提供する。
4. 4年次では、選択必修科目として「英語インテンシブV・VI」を設ける。さらなる英語力向上に意欲をもつ学生や大学院進学などの目標を持つ学生を対象に、学術英語（English for Academic Purposes, EAP）の知識を身に付けさせる。また、国内外での研究発表に対応できる英語力を養うために、学術英語を使用して読解力の強化を図るとともに、英語によるプレゼンテーションを指導し発信型の英語力を育成する。
5. 1年次後期から履修できる「英語アド

バンストⅠ～Ⅶ」は、グローバルな環境において社会に貢献できる人材育成を念頭に、ビジネス英語 (English for Business Purposes, EBP) の指導を行う。ビジネスに関する基礎知識の導入に始まり、TOEIC 受験対策も行う。様々なビジネス場面においてスムーズなコミュニケーション力を

発揮できるよう、段階をふまえた指導を行う。

- 履修学生の特質 (学習者要因) と習熟度、クラスの履修人数をふまえ、eラーニングやプロジェクト重視学習 (Project-Based Learning, PBL) 型の授業形式を積極的に用いて、学生の自律的学習や協動的学習を促す。

▶ (3) 教育目標・方法の点検法

1. 学生の達成度評価

- ① プレイメントテストの結果と診断表を学生に通知することにより、現在の英語力を客観的に把握させ、次に達成すべき英語力のレベルを設定できるように指導する。
- ② 各科目の達成目標と評価方法は、シラバスに明示し、最初の授業で履修学生に周知徹底する。また、授業中のそれぞれの活動においても明確なゴールを提示するよう心がける。
- ③ 1年次においては、英語基礎力の強化と英語学習継続に必要な基本的心構えと習慣を身につけさせることを重視し、そのための小テストや課題を課す。そして、個人の英語習得達成度と、英語学習の習慣化と積極的コミュニケーションをはかるようとする態度にかかわる成長度を重視して評価する。
- ④ 2年次と3年次では、学生の興味と関心を喚起するために、コンテンツを重視したカリキュラムを編成しており、授業中の発表の完成度や課題への取り組みなど、学生自らの積極的な授業への参加姿勢も評価の要件とする。
- ⑤ TOEIC 受験については、その受験意義を説明し、学内の TOEIC IP の受験、学外での受験を奨励している。その結果については、特に TOEIC 受験対策を目的としたクラス (「英語インテンシブ」の一部のクラス、「英語アドバンスト」) において評価の材料として用いる。
- ⑥ PBL 型授業において随時行われるディスカッションやプレゼンテーションなどについては、その発表者の英語力や全体の完成度に加え、他者評価 (参加者による相互評価) や自己評価も最終的な評価の判断材料として用いる。

⑦ eラーニングについては、プログラム上に記録される履修学生の作業時間、

客観テストによる達成度等を評価に考慮する。

2. 教育目標・方法の点検

プレイスメントテストの結果の分析及び学期ごとに実施される授業評価アンケートに示される学生からの評価を重視し、常に教授法とカリキュラムの内容についての点検を心がける。さらに、以下の視点からも定期的に目標の点検を実施する。

- ① 1年次での指導が徹底され、適正な英語力が養成されているか。
- ② 2年次・3年次のテーマ別コース設定について、学生の満足度及び達成度はどうか。
- ③ 学生が英語力を測る外部資格試験（英検やTOEIC等）に挑戦し、成果が上がっているか。
- ④ プレイスメントテストは妥当か。データ分析の結果において、学生の英語力の推移はいかなるものか。また、その結果、クラス編成を改善する余地があるか。
- ⑤ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、カリキュラムの内容や難易度が、学生にとって適切設定され、適正な指導が行われているかどうか。
- ⑥ 学生の習熟度や最新の技術動向を適切に反映したeラーニング教材などが使用されているか。
- ⑦ 他の教員による授業評価（オブザベーション）の評価結果を今後の指導に反映させているか。

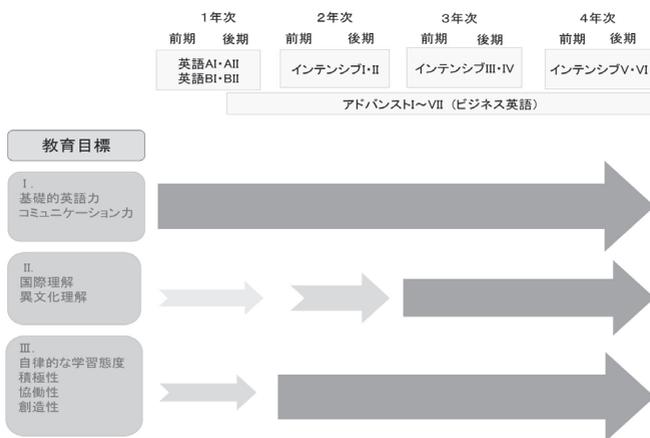


図1 教育目標とカリキュラム

表1 英語インテンシブの授業概観			
英語インテンシブ～IV			
* 学生の興味・関心に応えるため、10種類の内容(テーマ)を設定している。同時に、学生が英語学習のニーズに合わせて履修できるように、授業で育成できる技能を明示している。[= Content and Language Integrated Learning (CLIL)]			
* 学生は自分の興味・関心に合ったテーマと、向上させたい英語技能に基づき、クラスを選択して履修する。			
* 学生が教養人としての英語を身につけることができるように、英語と日本語の構造の比較、英語教材の内容に関する意見交換等で思考力を鍛え、可能な限り英語を使って調査、発表を行う。			
* 主な活動内容については以下のとおり。			
1	ビジネス関連の基礎知識をふまえながら、TOEICテスト受験に備える。(L, R)		
2	英語、日本語の語彙、構造の違いに注目しながら基礎的知識を定着させる。(R, W)		
3	時事問題について読んだり映像を観たりしながら、批判的思考による意見交換を行う。(L, R, S)		
4	科学的内容の文章を読むことにより専門英語を学ぶ。意見交換、発表を行う。(L, R, S)		
5	ファンタジー小説/文学作品を読み、映像と比較しながら、意見交換を行う。(L, R, S)		
6	英語によるオリジナル作品(例: ファンタジーをテーマとする絵本)を作成し、作品を発信する(地域社会に発信する場合もある)。(L, R, S, W)		
7	英語圏の人々の生活の中の文化や伝統について、関連文献を読み、調査・発表を行う。(R, S, W)		
8	英語圏の民族、歴史や社会・文化について読んだり、映像で実情を学ぶ。日本との比較を行い、意見交換する。(L, R, W)		
9	映画作品のシナリオや背景知識、撮影秘話などについて内容に関連した英文から、作品そのものへの興味や異文化理解を深める。(R, S)		
10	映画英語を通してコミュニケーションスキルを学ぶ。社会・文化的背景を理解し、コミュニケーション能力向上に役立てる。(L, R, S)		
* 各クラスで重視される技能は表に表示された通り。 略語は次の技能に一致する。L=リスニング、R=リーディング、S=スピーキング、W=ライティング			
英語インテンシブV, VI			
* 大学院進学や研究発表に対応できる英語力を養うことを目的とした授業である。文献購読を行ったり、テーマを決めてその内容について英語でのディスカッションやプレゼンテーションを行うなど、多角的視点や英語技術を学ぶ。(L, R, S, W)			

■ 第3節 外国語系(フランス語・中国語)

〈フランス語〉

▶ (1) 教育目標

本学のミッションの4つ目には「国際的人材育成のための外国語の実践教育」が掲げられている。選択外国語においても当然、このミッションの実現が基本的な教育目標となる。しかし、第2の外国語(フランス語、中国語)の履修を希望する学生の大部分は、その言語の学修に初めて挑戦する者であり、そこでフランス語では、この点を念頭において、また教養学環の3つの教育目的にそって、以下の2点を教育目標として掲げる。

1. 初心者の学習の支援を一義においた実践的なコミュニケーション力を養成する。
2. 国際的教養を育む。

1. 初心者の学習の支援を一義においた実践的なコミュニケーション力を養成する

新しい外国語の学習には常に大なり小なりの苦勞を伴うものであり、初級段階

での学修を無理なく円滑に進められるような配慮が不可欠である。そこで、フラ

ンス語教育においては、あくまでも口頭
のコミュニケーション力の養成を一義に
し、それに必要なスキルとして、言語の
音声的構造、文法構造、基本語彙などの
修得を目標とする。とくに、重点目標と
するのは以下の2点である。第1は、フ

ランス語の母音、子音、音声現象などの
音声的特徴を理解し正確な発音ができる
ようにすること、第2は、言語の運用上
不可欠な文法事項を理解し、それにした
がって日常生活での会話ができるように
することである。

2. 国際的教養を育む

言語能力を高めるためには、言語自体
の学修に終始するのではなく、その言語
が使用されている文化圏への理解を深め
ることも重要である。また、世界で使用
される言語の多様性を理解し、世界が多
言語、多文化によって構成されているこ
とを実感させる一方で、言語一般で観察
される普遍的な特性に注意を喚起するこ
とで、人間言語というメディアへの関心

を育てることも、言語を学修する動機付
けともなると考えられる。

また、文化的な背景の関心の育成につ
いては、フランス語圏の生活習慣、社会
制度、ライフスタイルについての情報を
提供し、卒業後も継続的にフランス語圏
の文化や政治経済の動向に関心を持ち続
けるように誘導する。

▶ (2) 教育方法

フランス語の科目は、2年次前期のフ
ランス語Ⅰから、3年次後期のフランス
語Ⅳまで4科目が設定されている。この
4科目を通じた教育方法とその特徴は、
以下のとおりである。

1. 口頭でのコミュニケーションを重視
し、文法や語彙の学習も、あくまで
も具体的で、日常的なコミュニケーション
の場面、場面での言語運用
に根ざした形で行う。これによっ
て、知識が単なる抽象的な情報とし
てではなく、具体的な意味づけをな

されたものとして学修され、これに
よって知識の定着と運用力の向上を
図る。したがって、教育の方法とし
ては、単なるテキスト教材や音声教
材を利用するのではなく、コミュニ
ケーションの場面をより具体的に示
すために、ビデオ映像を伴ったDVD
教材、そして現代の日常生活でのコ
ミュニケーションの状況を良く再現
した教材を使用する。また、クラス
内での集合学修においては、参加学
生はビデオ教材を学習した後、ビデ

オ内のダイアローグのロールプレイなどを通じて、生活の中でのコミュニケーションを擬似的に体験する。これによって、外国語でのコミュニケーションへの消極的な態度から脱し、コミュニケーションすることの楽しさを知るように誘導する。

2. 授業外での予習や復習を容易にするため、授業中に使用する文法説明資料を Web 上で提供する。さらに、繰り返し独習することでより定着する文法知識や語彙知識については、e

ラーニング教材を配信し、その学習を支援する。また、授業では取り扱わないような項目をより詳しく学習できるような資料を提供し、学習意欲の高い学習者に発展的な学習の機会を提供する。文化的な関心の育成においても、Web は強力なツールとなりうる。様々な文化事象を扱った Web ページへのリンク集や教科書で垣間見た風俗や社会現象の理解を助ける Web ページの紹介を随時行っていく。

▶ (3) 教育目標・方法の点検法

1. 学生の達成度評価

学習の達成度評価は、各学期の冒頭に学生に提示される学修目標リストの達成度によって行う。この学修目標リストは、言語コミュニケーションの運用スキル、文法知識、語彙知識などの大項目で構成され、それぞれの大項目の下に、各々の学期で達成すべきスキルや知識が列挙される。このリストに明示された学修目標

に準拠したアセスメントとして、各学期に最終テストを行うが、学期の進行中も小テストをレッスンごとに行う。この学修目標に準拠した評価によって、各学生が自身の学修の進捗について詳細にして正確な認識を持つことができ、また、その進捗に応じて、自身の学修を自己管理することが可能となる。

2. 教育目標・方法の点検

点検は、学期中に行われる授業評価アンケートと、上述の学生の学修目標達成度に関するデータの分析に基づいて行う。これによって、各クラス間での達成度の

差異や中長期的な達成度の推移についての正確な情報を掌握する。継続的な教育内容の改善は、当該科目担当者の間での緊密な連携のもと、学修項目、教育方法、

成績評価方法、各教師のクラス運営など、実施する。
多岐にわたる事項に関して年度末ごとに

〈中国語〉

▶ (1) 教育目標

中国経済の発展に伴い、近年、中国語は国際的言語として重要な位置を占めてきた。日本と中国は隣国であり、双方の文化的交流や経済的交流は極めて重要である。このような認識に基づいて中国語教育では、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の2点を教育目標として掲げる。

1. 中国語の知識を学び、実践的なコミュニケーション力を育む。
2. 中国という国や文化についての総合的理解を深める。

1. 中国語の知識を学び、実践的なコミュニケーション力を育む

中国語の語彙や文法などの知識を学ぶと同時に、口頭でのコミュニケーション

力を重視し、教室での学修を通じて実践的なコミュニケーション力を養成する。

2. 中国という国や文化についての総合的理解を深める

「国際人」としての感覚を養成するため、異文化理解力を深める教育を目指す。そのために、言語知識を学習するだけでなく、中国の歴史、政治、経済、文化、

中国人の衣・食・住や生活、中国人の考え方など、中国についての総合的な理解を深める教育を行う。

▶ (2) 教育方法

中国語の科目は、2年次前期から3年次後期まで中国語Ⅰから中国語Ⅳまで設定されている。上記の教育目標を達成するため、以下の方法により中国語教育を行う。

1. 本学のカリキュラム（選択科目・週1コマ・計4学期・2年次からの履修開始）と本学の学生の特徴に合わせて作成した教科書を使用する。教科書ではコミュニケーション力を養

成することを重視し、ポイントとなる例文や練習問題を豊富に提供する。また、本学の学生が作成した本文（スキット）のDVDも活用する。

2. 教室ではできるだけ中国語の使用環境を作り、重要表現や基本文型を覚えるために、寸劇やグループ会話、タスク活動等を毎回の授業で行う。
3. 中国の文化に触れるために、各学期において、「文化に触れる」授業を設ける。主な内容としては映像や写真などを使用して中国の現状を知るものである。また、中国の生活習慣、食文化、京劇、映画なども紹介する。具体的には、以下のとおりである。
 - ① 中国語Ⅰにおいては、まずは発音を特訓する。その上で、発音の基本を勉強しながら、初級文法の知識とともに語彙を増やしていく。中国語は漢字を使用するため、一見簡単そうだが、中国で使用されている漢字は日本語と異なる点が多いため、常に訓練を行うように心がける。

- ② 中国語Ⅱにおいては発音のトレーニングに続き、基本文法や文型を学び、並行して常用単語や日常会話を覚え、初歩的なコミュニケーション能力を身につける。寸劇や小グループでの会話練習を通して、積極的に自分の言葉で意志を表現できるように訓練する。中国旅行をテーマに、空港からホテルへ移動する、買い物をする、タクシーに乗る、レストランで食事をする、家庭を訪問する、などの場面の映像教材を参考にしながら、中国人とのコミュニケーションを疑似体験する。これらの教室活動の到達度を測るために、本文1課終了時に毎回小テストを行う。
- ③ 中国語Ⅲ、Ⅳにおいては、教科書の本文（スキット）は日本を舞台に変えて、学生生活をテーマにした。既習の語彙や文法・文型を駆使し、「自分」の日常生活を意欲的に話すように指導する。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

各科目の達成目標と評価方法は、シラバスに明示し最初の授業で履修学生に周知徹底している。また、授業中のそれぞれの活動においても明確なゴールを提示

するよう心がけている。さらに、1課ごとに小テストを実施するなど、きめ細かく、学生の達成度を測る。

2. 教育目標・方法の点検

授業評価アンケートに示される学生からの評価を重視し、常に教授法とカリキュラムの内容の点検を心がけている。さらに、以下の視点からも定期的に目標の点検を実施している。

- ① 中国語 I での中国語の基本知識、特に基本的な発音が定着されているか。
- ② 中国語 II、III、IV について、学生の満足度及び達成度はどうか。
- ③ 授業評価アンケートの結果を踏まえ、

カリキュラムの内容や難度が、学生にとって適切に設定され、適正な指導が行われているかどうか。

- ④ 他の教員による授業評価（オブザーベーション）後に十分なフィードバックを行い、その評価を今後の指導に反映させているか。
- ⑤ 点検を通して問題点を発見し、随時授業計画や教材の修正を行う。

■ 第4節 情報系

▶ (1) 教育目標

情報系科目は、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の2点を教育目標として掲げる。

1. 基本的なコンピュータ・ネットワーク関連のスキルを育む。
2. ネットワーク社会における基本的な教養を育む。

今の社会の情報化の状況から、本学を卒業した後、どのような分野に就職した場合でも、ICT (information and communication technology) と呼ばれるコンピュータおよびネットワークの利用技術は必須となっている。ICT についてより詳しく学ぶコンピュータサイエンス学部の卒業生のみならず、応用生物学部やメディア学部の卒業生が活躍するあら

ゆる企業でコンピュータやネットワークを効果的に活用する技能が求められている。これは ICT 系企業に限った話ではなく、バイオ系、コンテンツ系あるいはその他の文系の業種においても同様である。

情報系科目の教育目標は、入学後すみやかに基本的なコンピュータ・ネットワーク関連のスキルを習得するとともに、ネットワーク社会における基本的な教養を身

につけることである。ソーシャルネットワークワーキングサービスが発達した昨今では、ネットワークにおける情報のあり方を正しく認識し、ネットワーク上の情報を論理的に考え、その本質を理解することが求められ、これらを用いて問題を解決していく能力が必要となっている。また、ネットワークを用いた情報発信を適切に行うことで、自らの立場を確立し考えを表現する能力を養っていく。

八王子キャンパス3学部に通用の情報

▶ (2) 教育方法

情報系科目で学んだ内容は、各学部の専門基礎科目へとつながり、専門科目を通して卒業研究あるいは卒業後に必要となる知識へと発展していく。情報系科目で得られる知識・スキルは、前述の通り、どの学部においても、卒業後に必要となる知識・技術である。ただし、ICT系企業ではより多くの知識・技術が求められ、これらの企業への就職が多いコンピュータサイエンス学部では、より深い知識が求められている。また、コンピュータサイエンス学部ほどではないにしろ、メディア学部においてもコンテンツの制作や公開を行うに当たって様々な知識が必要となる。このような事情を踏まえ、情報系科目での教育内容は、基本的な教養項目を抑えつつ各学部において少しずつ異なる内容となっている。

系科目として「情報リテラシー」および「情報リテラシー演習」の2科目が設置されている。「情報リテラシー」はコンピュータおよびネットワークの基礎的な知識を身につけるとともにネットワークおよびメディアにおけるリテラシーを身につける講義科目であり、「情報リテラシー演習」はコンピュータおよびネットワークに関わる様々なスキルを身につける演習科目である。

いずれの科目も1年次前期に設置されており、情報リテラシー演習では学生生活でICTを活用していくためのスキルを身につける。いずれの学部においても演習は講義形式の説明と実際に各学生がパソコンを用いて行う演習からなっている。各クラスには演習を補助するスタッフ(TA/SA)が複数名つき、随時、質問・確認ができる体制をとっており、きちんと納得できるまで演習を受けることができる。

演習で扱うスキルは多岐にわたるが、他科目でも必要となる事柄を前半に集中して学ぶ。特に、電子メールの扱いや、インターネットを用いた調査方法やレポート等を作成するためのドキュメント制作スキルは早い時期に身につける。なお、コンピュータサイエンス学部では、

演習で Linux の操作に関することも行っている。

講義科目である情報リテラシーでは、コンピュータやネットワークの仕組み、コンピュータ上で扱う情報・コンテンツの構造などを学ぶ。この科目では、様々な知識を身につけるとともに、ネットワー

ク上にある情報についての真偽に関する考察や、ソーシャルネットワークサービスとの関わり方など、社会における情報の扱い方の習得も行う。これにより、ものごとを論理的に考え、また、自らの考えを情報として発信する力も身につける。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

情報リテラシー演習に関しては、実技試験や演習課題を通して達成度を総合的に判断して、評価を行う。ただし、スキルごとに最低ラインを課すことがあり、これをクリアしない場合には他のスキルが十分に達成していても総合的に不可となることがある。また、コンピュータ・ネットワークスキルの習得は、他の様々な科目への影響があるため、1年次前期にきちんと修得することが望まれる。このため、内容によっては必要に応じて、再度

実技試験に挑戦する機会を設け初期段階で確実に修得を終えられるようにしているものもある。

情報リテラシーに関しては、期末試験を実施し、学生の理解度を測る。この期末試験に、授業期間中に実施されているミニ課題・レポートの結果を加味して評価する。なお、評価の結果、不合格だった場合には、再試験プログラムを受講し、再試験に合格することで単位を取得できる。

2. 教育方法・目標の点検

世界での ICT の進歩は日々著しく、学生が必要とするスキルや知識も日々変化している。このため、教育内容が世の中で必要とされていることに合致しているかどうかを定期的に点検する必要がある。

このためには、最新動向のチェックを行い、前年度の科目設計時(シラバス作成時)に担当教員および関連教員で検討を行っていく。

■ 第5節 数理系

▶ (1) 教育目標

多様な人材育成を掲げる本学の数学教育では、様々な専門分野における共通基盤としての数学を理解し、論理的に物事を捉え、結果を導き出す能力育成を全学部共通の目標とする。すなわち、把握すべき現象の分析・モデル化を行い、解決すべき課題の解法を考え、結果を導き出すという論理の展開を学び、それを能力として身に付けさせていくことが、本科目群の大きな目標となる。さらに、各学部においては、その特質に応じた数学教育を柔軟にカリキュラムとして備え、卒業後や大学院での研究において、新たな可能性を探索する眼力を養うことを基本的な教育目標とする。

そこで数理系科目では、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の3点を教育目標として掲げる。

1. 実社会に適用できる数理系の諸概念の理解と応用力を養う。
2. 現象や科学を捉えるための数学への理解を深める。
3. 高校数学から大学数学へのアプローチを促進する。

1. 実社会に適用できる数理系の諸概念の理解と応用力を養う

数学は、あらゆる応用上の問題に対して適切な解決法を見出し、解決に向けた最適な枠組みを設計し、結果・結論を導き出すという一連の論理展開を学ぶ科目である。また、理工系の分野に限らず、金融・経済に関する問題やコンピュータグラフィックス、環境問題などの人文・社会科学、情報芸術、学際的な分野にも数学は頻繁に使われており、分野を問わずあらゆる領域で必要である。

本学では時代のニーズに応じて教育範

囲を拡大しており、入試形態の多様化もあり、入学生の数学的素養に大きな格差が生じているが、大学数学の導入科目としての「数学概論・数学基礎」の設置、習熟度別によるクラス分けなどでこの困難に対応している。これにより幅広い応用分野に適用可能な数理系の諸概念の理解と計算力・分析力を習得させ、さらに数理的な思考に基づいた論理展開能力の育成を目指す。

2. 現象や科学を捉えるための数学への理解を深める

数学が、近年の科学技術の進歩を下から支えている学問の一つであることは、周知の事実であろう。一方、金融工学や経済学、環境問題、気象予報、コンピュータグラフィックス、ゲーム開発などの様々な学際的な分野にも、線形代数や微分積分などの数学的素養が必須となっている。また、インターネットビジネスにおける検索エンジン開発や検索ランキング生成、ネットオークション、ネットショッピングなどに確率統計やデータ解析法などの数学が用いられている。このように、実社会の様々な分野で数学の素養が必要とされている。

例えば、光の伝播現象、情報・電力の伝送現象や物体・剛体の力学などの現象を数学的に捉えると、それは微分方程式によって表現される。また、金融工学におけるオプション価格の決定に必要な計

算モデルは、確率偏微分方程式によって表現され、薄膜を介した溶液の分散問題などは、連立常微分方程式によって表現されている。さらには、医療分野で用いられているMRIの画像処理技術では、実測データから逆問題・固有値問題を構成し、同問題を高度な数学を用いて解くことにより、画像の再構成を行っている。このように、様々な工学や科学、経済学的な現象を数学的に捉え、その答えを得るには、線形代数、微分積分、確率統計などの基礎的な数学を前提とした、数学の知識が必要である。これらの問題を解決するために、微分方程式、フーリエ解析やラプラス変換、複素関数、離散数学などの数学系科目を開講し、多種多様な専門分野で活躍できる人材を育成する教育を目標とする。

3. 高校数学から大学数学へのアプローチを促進する

近年の高校数学教育における頻繁なカリキュラム改訂により、大学数学教育が前提とする高校数学の範囲が年々減少している。その一方で、大学で行う数学教育では従来目標達成度を変更していないため、学生が従来通りの数学的素養を持つことを前提としている。そのため、高校数学と大学数学との乖離は大きく

なっているのが現状である。

この問題を解決すべく、入学初年後に「数学概論」「数学基礎」を設けて、数学に興味を持たせ、数学が実社会にいかに関与しているかを知らせるとともに、高校数学の内容が大学数学とどのように結びついているかを解説して大学数学への円滑な移行を図る。また、高校数学の復

習を指導する学習支援センターとの連携により、大学での数学学習に必要な高校

数学のサポート体制を充実する。

▶ (2) 教育方法

本学を構成する学部の特徴を活かし所要の教育目標を実現するためには、各学部の目指す専門教育とその進路を選択した学部学生に期待される資質に適した教育方法が必要となる。そこですべての学部において、まず1年生の新学期に「数学概論」「数学基礎」を履修させることにより、数学の成り立ちを理解させ、数理的能力（計算力、論理的分析力）を身に付けさせる

応用生物学部やコンピュータサイエンス学部では、理工系のエキスパートの育成を目指しており、あらゆる理工学的事象の基礎数学となる微分積分、線形代数や確率統計の理解を基本軸に、個々の学生が選択した専門領域に応じて、フーリエ解析、微分方程式、複素関数論、離散数学などの現象や科学を捉えるための数学の理解を深められるよう、カリキュラムが組まれている。また、入学する学生の多様化が進みつつあるため、高校数学から大学数学への円滑なアプローチや数理系科目の必要性の理解についても配慮した教育方法を適用している。

このため応用生物学部・コンピュータサイエンス学部では、基礎となる数学の理解を深められるよう、必修科目である

微分積分と線形代数の履修のなかで、数学の習熟度に応じたクラス編成を行いつつ、座学による講義とアクティブラーニングの一環としての演習による学習を積み重ね、基礎となる数学への理解を深める教育を行う。専門技術の基礎となる数学系科目については、様々な分野に進む学生の要請に応えられるよう、多数の科目を用意している。またコンピュータを用いた統計処理、データ解析、数値計算法などの理工学的な数理系科目も設置しており、学部の特徴を活かした教育を行う。

これを達成させるための応用生物学部・コンピュータサイエンス学部における具体的なカリキュラム（授業科目）は、次の通りである。1年次に取組むべき基礎数学として、微分・積分をじっくり学ぶ「微分積分Ⅰ」およびベクトル・行列の基本演算及び連立一次方程式の解法などを学ぶ「線形代数Ⅰ」を必修科目で履修する。より幅広い数学的基礎を学ぼうとする学生には、1年次後期に行列式、線形空間、固有値などを学ぶ「線形代数Ⅱ」を選択科目として用意している。これらを基礎として、2年次以降には、応用生物学部では、「確率と統計」、「数理計算法」、「デー

タ解析法」が各コースの専門基礎科目として用意されている。またコンピュータサイエンス学部では、専門基礎教育として前述の科目に加えて「フーリエ解析」、「離散数学」、「応用解析学」が用意されている。

一方、文・理・芸の融合を図るメディア学部では、研究領域が多岐にわたるため、その共通基盤として多くの研究領域に関係する初等関数、線形代数ならびに確率統計に関わる諸概念について必要最小限の理解をした上で、進む分野に応じて、微分積分や離散数学、情報数学などのより発展的かつ実践的な内容に進むカリキュラムを組んでいる。

そこでメディア学部では、数理系の基

礎科目として、高校時代の数学の履修が十分でなかった学生も違和感なく取組めるように、また各学部の専門に進んだ際に必要となる数理的知識を身に付けられるような、平易で着実な教育を行う。

これを達成するメディア学部の具体的カリキュラムは、1年次に初等関数や線形代数の基礎的な部分を学ぶ「数理基礎I」、確率の概念とそれを基礎とした統計的アプローチを理解する「確率と統計」の2科目を学ぶことにより共通基盤の確立を図る。2年次には、必要に応じて前期の「数理基礎II」（微分積分）、「離散数学」、さらには後期の「情報数理」「現代応用数学」を通じて、より実践的な手法や応用事例の理解を深める。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

各科目の目標達成度の点検においては、科目ごとに、シラバスで達成目標を明示するとともに、評価方法も明記し、これにしたがって達成度評価（総括的評価）

を行う。その結果は、個々の科目の授業計画に反映するとともに、科目群全体の目標の相互点検や調整などに活用する。

2. 教育目標・方法の点検

科目ごとの担当教員による履修学生の達成度の点検・評価を、継続的に取り組む必要がある。評価は、教養教育科目においては、以下の2点で評価を行う。

- ・学生が専門教育に必要なレベルの数理的知識を修得したか否か
- ・実社会へ送り出すべき人材として必要な論理的思考能力を修得したか否か

また、専門基礎科目では、以下の2点で評価を行う。

- ・専門科目の基盤として十分に機能し、かつ実学として展開可能なレベルの数学的能力を修得したか否か

このため、専門教育を担当している教員の評価・意見も聴取し、専門教育施上の数理科学系教育の問題点、要望などを吸収し、妥当なものを反映していく。

評価の精度向上、公平性の維持のためには、全科目で実施される授業評価アンケートも、留意すべき指標となる。特に評価値の年度ごとの傾向、全科目の評価レベルとの関連、自由記入での妥当な学

生の意見は、積極的に評価して、授業の改善に反映させていき、授業の質を落とさずに一定レベルの学生の評価を得るべく努力していく必要がある。

また、複数クラスを設ける科目に対しては原則として習熟度別のクラス編成を適用していくが、各レベルへの学生配分法も、きめの細かい判断を必要とする事項と思われる。定点観測を続けているブレースメントテストの結果なども勘案して、各レベルでの教育結果を評価しつつ、最適なクラス分割法を探索していく必要がある。

■ 第6節 自然系

▶ (1) 教育目標

自然科学では、「種々の事象を整理し、筋道だったストーリーを組み立て、それを土台に、さらなる発展につなげる」という基本ルーチンが遂行できるような論理的思考力と構想力が重要である。また、森と木を同時に見ることができるような広い視野と一事を極める力を併せ持つことも重要である。以上の点を踏まえて、自然系科目では、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の3点を教育目標として掲げる。

1. 実験・観察や各種トピックスの解説を取り入れ、学生の科学に対する興味を高める。
2. 環境・エネルギーなどの学際的分野や科学発展の歴史の学修を通して、自然科学の全体像を把握し、構想力を高める。
3. 科学法則誕生の事例などを通して、論理的思考力を高める。

これらの自然科学系の目標設定は、数理系の取り組みと合わせて、専門科目学修のための基礎をつくるとともに、社会

に出てから必要となる情勢変化・急速な技術の進歩に柔軟に対応する能力を育成することを目的にしたものである。

▶ (2) 教育方法

教養学環では、上記教育目標にしたがって、「物理の世界」、「化学の世界」、「生物の世界」、「サイエンスの世界」、「地球環境論」、「自然とエネルギー」の6講義科目を用意している。また、1年次の専門基礎教育科目として、講義と実験を組み合わせた「講義付実験」科目を設置している。以下、それぞれの科目について教育方法を記す。

(a) 物理の世界……………

物理学は、すべての自然科学の根幹となる最重要な分野であると同時に、「物事を単純化し少ない規則にまとめあげ、その規則を拡張しより有用なものにする」という学問で、社会に出てから汎用的に役立つ思考プロセスの模範でもある。この科目では、力学、電磁気学、量子力学、物性など物理学の基礎的な項目について学修させる。また実験・グループワークなどのアクティブラーニングや講義により、物理の面白さや考え方に触れる。これにより、化学、生物、電子工学、機械工学などの自然科学を理解するための素養および物理的に考える方法を身に付けさせる。

● 具体的学修項目：

1. 物体が斜面をすべる運動と、斜面をこるがる運動について考える。いくつかの材料と形状の物体を斜面で転がし、どの物体が早く転がるか比較・考察す

る。物体の形状で加速度が異なるのはなぜか、意見交換や発表会を行い各自の理解を深める。

2. 半導体結晶、発光ダイオードおよび超伝導に関する講義および実験を行い、これらの原理を学ぶとともに、魅力を体感する。
3. 電気と磁気の基礎について学ぶ。その応用として、電磁誘導による発電などについて学ぶ。さらに、グループ単位で発電を体験し電力などの考え方を体感する。
4. ニュートンの運動法則が観測事実からいかに導かれるか、古典物理学が破綻して量子力学がいかに成立したかを通して、物理の思考プロセスを学修する。また、電子・光の波動性と粒子性から物理の神秘性を感じる。

(b) 化学の世界……………

この科目では、物質になじみ、広く化学の全体像をとらえることを目標とし、一般教養として知っておくべき現代化学の世界について知り、説明できるようになることを目的とする。物質を構成している原子・分子とともに、身のまわりの化学物質・化学製品などがどのような発見に基づいて開発されてきたかについて学び、化学的に考えることができるようになる。全員参加型のアクティブラーニングを旨とし、分子構造模型、コンピュー

タモデリング、ゲームなどを取り入れ、体験型グループワークを実施する。

●**具体的学修項目：**

1. 身の回りにあるプラスチックの種類、および元素の種類、大きさ、構造など物質とは何かを学修する。グループワーク1としてカードゲームを行い周期表を理解する。さらに、水分子の構造と性質を学修し、グループワーク2として分子構造模型を用いた実習を行い、水分子・氷・水素結合を理解する。
2. 分子グラフィックスよりナノ世界の造形美に触れ、原子の素顔に迫る。原子間結合の様式を電子の状態から理解し、「分子モデリング体験Ⅰ」として、分子シミュレーションにより身近な分子をデザインし、最適構造や安定性を評価する。さらに、「分子モデリング体験Ⅱ」として、光と分子の相互作用を量子科学計算により調べ、グローバルな環境問題を分子レベルで知る。
3. 日本人ノーベル化学賞探訪として、福井謙一氏のフロンティア電子理論、白川英樹氏の導電性ポリアセチレン、野依良治氏の不斉合成、およびクロスカップリングとその社会的波及効果を知る。さらに、グループワーク3として、エチレンとブタジエン、ポリアセチレン、光学異性体について分子構造模型を用いた実習を行う。

(c) **生物の世界**……………

この科目では、生物の世界に関するトピックについて、最新の研究成果を交えながら解説する。生物の世界全体についての幅広い知識と科学的考え方を習得し、ニュースで紹介されるような生物学のトピックについて自分で説明できるようになることを目標とする。系統樹を使った生物の進化の推定や、身の回りの樹木の調査などの体験型グループワークを2回程度実施する。

●**具体的学修項目：**

生物の進化（生命の起源、多様化）、生物多様性（生態系、保全）、生物の設計図（ゲノム解読、ゲノム情報の応用）、生命工学（遺伝子組み換え、クローン、iPS細胞）

(d) **サイエンスの世界**……………

この科目では、サイエンスの世界で起きているさまざまな出来事を取りあげ、その真の姿を十分に伝えながら、それらが人間社会にどんな影響をもたらしているか、人々の意識や考え方にどんな変化を与えてきたかなどについて考察する。これを通じて、幅広くものごとを考える大切さと、視野を広げる習慣を身につける。できるだけ全員参加型にする。また、もの考える習慣を身につけられるように(1) 毎回次回の内容について予告を行い、学生たちにキーワードのメモをつくるように要求する(2)15回中の2回を全員による討論時間とし、さまざまな情報

やデータをもとに全員でディスカッションを行うというような工夫を行う。

● 具体的学修項目：

ロボット技術、地球のエネルギー・資源・食料・環境、宇宙、i PS 細胞、ナノテクノロジーなど

(e) 地球環境論……………

地球環境に関連する話題は、自然科学の観点から重要であるだけでなく、経済活動と大きく関連し、さらに、国際政治とも密接に関わりを持つ題材である。この科目では、大学生の教養としての地球環境問題を講義すると同時に、小レポートを作成し、時間内に自らの頭で地球環境の問題を考えてもらう。また、グループディスカッションも行う。これらのアクティブラーニングを通して、学生が、自分自身の地球環境論を持てるようになることを目指す。物質循環、地球温暖化、水問題、オゾン層破壊、化学物質管理、生物多様性について物理、化学、生物、地学にまたがる理論的背景を実例とともに講義すると同時に、周辺技術や制度、世界の動向を紹介する。また、先進国の視点だけではなく開発途上国の視点も強調しながら社会的背景についても講義をする。

● 具体的学修項目：

環境論、環境経済分析、環境負荷の定量、地球温暖化のメカニズムと論争点、エネルギー関連技術、インフラストラクチャー

の整備・維持管理と環境問題、水問題・水の技術、様々な地球規模・広域環境問題、化学物質の健康リスク評価と基準の設定、生物多様性

(f) 自然とエネルギー……………

この科目では、地球上に起こっている自然現象と、それから発生するエネルギーについて解説する。この講義を通して自然現象とエネルギーとの因果関係を学ぶことを目的としている。

● 具体的学修項目：

太陽系と地球システム、太陽エネルギーによる地球の変化、地球内部エネルギーによる変化、地球の歴史と環境の変遷、大気科学と風力エネルギー、海水の科学と海水のエネルギー、河川の発達と水力エネルギー、化石燃料と化石エネルギー、火山活動と海底の熱水系、地熱エネルギー、地震活動と地震のエネルギー、海底の資源、原子力など

(g) 講義付き実験……………

数人ずつの小グループに分け、全学生が実験に関わりお互いに分担・協力しながら実験技術を習得できる体制にしている。担当教員が独自に作成したテキストを使用する。最初に、講義により背景と基礎知識を学修し、その後実験を行うという流れでアクティブラーニングを効率よく実践し、学生の興味喚起と理解度の向上を図っている。

コンピュータサイエンス学部では、「電気電子の基礎」、「メカトロニクスの基礎」、「通信の基礎」、「情報と社会分析の基礎」

を、応用生物学部では、「微生物学の基礎」、「生化学の基礎」、「生物学の基礎」、「化学の基礎」を用意している。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

講義科目では、評価に当たっては、各回の講義における目標到達度、課題の完成度、学期末試験における知識定着度をその基本材料とする。各回の講義内容の理解度や出席状況も併せて確認するため、小テストや小課題を提出させ、採点する。学期末試験を実施する場合は、全ての講義内容から抽出した問題を出題し、知識の習得度を評価する。さらに、記号式問題や穴埋め問題のほかに、論理的な思考が求められる論述問題を積極的に導入することによって、真の理解度と目標への

到達度を総合的に評価する。

講義付実験では、評価の観点において1) 自己管理度、2) 実験内容の理解度、3) 積極性を重視する。

- 1) 自己管理度とは、主に欠席や遅刻、レポート提出などの授業への関わり
- 2) 理解度とは、実験レポートの形態・内容から判断した理解の度合い
- 3) 積極性とは、課題に対する意欲、自主的・計画的に取り組む態度、などを意味する。

2. 教育目標・方法の点検

科目の目標は初回の授業で説明し、2回目以降の授業目標は履修学生の理解度、能力、進展度に応じて設定され、適宜修正しながらその都度明示する。また、導入教育としての妥当性を点検するとともに、学修支援センターの教育スタッフからの学生の質問内容やその質問頻度に関するデータなども参考にする。

講義科目では、本学の学生に合った教

育を実施するため、テキストの選択、内容・分野、難易度、シラバスに記載した目標の到達度、学期末試験の成績の分布、指導方法について点検する。各々の授業ごとの学修目標と、それに関わる課題（小テスト）を授業の中で明示する。各講義内容や学修目標は学期中には変更せず、学期終了後の全体反省の中で再点検を行う。本学で採用している Web 上での授

業評価アンケートシステム Assit Client や教員独自のアンケートを適宜行うことによって、学生の理解度、講義への疑問点や意見などの情報を積極的に収集する。その結果を次回の講義で発表し、改正点があればアナウンスの上実行し反映させる。

講義付実験では、本学の学生の能力と興味に合った実習教育を実施するため、実験テキストの項目・内容、難度、実技の到達度、実技指導方法について点検する。実験終了後に提出されるレポートでは、実験項目ごとに出题するレポート課

題について、個別の項目ごとに明確な得点判断基準を設け、実施時期やクラス間での学生の履修状況を全体的に把握できる仕組みとしている。また、各週の実験項目ごとに報告事項を設け、学生からの報告を行わせ、学生ごとの理解度の確認や補足説明を行うことで、年度ごと・学生ごとに対しての目標の点検を行っている。さらに、進度の早い学生に対しては、追加実験項目を準備する、実験データをより発展的に分析させる、自由記述課題を設定する、などにより、到達目標を高める指導も取り入れている。

■ 第7節 ウェルネス系

▶ (1) 教育目標

ウェルネス系科目は、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の4点を柱とする教育目標を掲げる。

1. 正しい健康の知識を習得し、実践する態度を養う。
2. 運動を理解し、行動の先取りができる。
3. 多くの人と接し、個々の幅を拡大する。
4. 生涯スポーツへ導入し、その基盤を形成する。

1. 正しい健康の知識を習得し、実践する態度を養う

健康志向が高まる昨今、健康に関する様々な情報は人々を惑わせ、中には人々の切実な健康への願いを逆手にとった悪徳商法や医学的見解に反する間違った情報も少なくない。また、社会の急速な技

術革新や社会構造の変革は人々の生活様式や生き方を大きく変え、人間不在のビジョンが一人歩きする風潮にあり、自らではコントロールできないストレスも数多く蔓延する世の中となっている。従っ

て、講義科目を通して、健康の正しい知識を習得し、日常生活において「負」や「悪」とされる行為や習慣を改善し、健康

獲得に向けた適正な実践と習慣化の態度を養うことを目標とする。

2. 運動を理解し、行動の先取りができる

ただ単に運動するのではなく、運動の効用はもちろん、運動の構造や原理を理解させ、運動を成功に導くためのポイントや、次に行われる運動を先取りして行

動できること。その繰り返しで運動の円滑さを生み、運動を楽しくさせる秘訣になることを学びつつ、延いては日常の行動にも応用できることを目標とする。

3. 多くの人と接し、個々の幅を拡大する

スポーツの楽しさは、1つ1つの運動を克服するだけでなく、多くの人と関わり、コミュニケーションを持ちながら協力し合えることもその要素に含まれる。

スポーツの実践を通して多くの仲間をつくり、価値観の融合や相違を理解し合い、人としての許容幅や思考幅を拓ける機会を積極的につくれることを目標とする。

4. 生涯スポーツへ導入し、その基盤を形成する

昨今、少子高齢化や生活習慣病予防の問題から生活の質の向上や充実、健康増進、疾病予防、医療費削減を目指し、生涯活動として運動やスポーツを取り入れようとする動きが活発化している。

スポーツを実践する楽しさや価値を学生本人の内面から理解し、社会に出てか

らも自己のライフスタイルに組み込める姿勢、積極性が生涯の健康生活を支える基盤づくりとなる。特に、上記2～4では、運動やスポーツが上手にできること以上に「そこから何を学ばなければならないか」を常に明確にできることを目標とする。

▶ (2) 教育方法

ウェルネス科目では、講義科目と実技科目を採用しているため、教育方法はそれぞれ分けて記載する。

(a) 講義科目

講義科目は、1) 栄養と健康、2) 心と健康の2つを設定している。

1) 栄養と健康

食事バランス、各種栄養素、エネルギー収支、健康日本21、特定保健用食品、メタボリックシンドロームとロコモティブシンドローム、健康づくりのための運動指針などを中心に講義する。

2) 心と健康

体力の構成要素、身体づくり、運動の重要性と習慣化、運動と疲労、運動と活性酸素など、身体機能に係わる理論とメンタルヘルス、ストレスとマネジメント、ライフサイクルと健康、パーソナリティなど、精神に係わる理論を中心に講義する。

各講義は、担当教員がまとめた授業内容をパワーポイントで表示し、毎回の授業における学生の理解度を確認するため、課題に解答させ、提出させる。学生には常に「自らの健康に関わること」として、この講義が机上の空論に終始しないよう、常に実践に結び付く課題や話題を取り上げる。

また、どちらの講義科目も履修者数が

非常に多いため、学生全員の反応を伺いながら授業を進めることは大変困難であるが、極力、双方向の授業を工夫する。例えば、日常生活で実際に体験した結果を記録し報告させる実践型学習や、学んだ理論を学生自身の日常生活に活かしてもらうための生活設計を考えさせる課題といった取り組みがこの問題を解決する方法として挙げることができる。

(b) 学内実技

学内で設定している実技科目は、以下である。

- 1) スポーツ実技Ⅰ（1 年次前期）
- 2) スポーツ実技Ⅱ（1 年次後期）
- 3) スポーツ実技Ⅲ（2 年次前期）
- 4) スポーツ実技Ⅳ（2 年次後期）

- 1) スポーツ実技Ⅰおよび
- 2) スポーツ実技Ⅱ

開講種目は、トレーニング、テニス、ソフトボール、サッカー、卓球、バスケットボール、バレーボール、バドミントンである。大学受験期を終えたばかりの1 年次生においては、早期の体力回復・体力維持が望まれるため、この実技授業ではある程度の運動量が確保できるスポーツ種目を設定し、学生の技能レベルに応じたグループ編成や練習課題を与えて展開する。

- 3) スポーツ実技Ⅲおよび

4) スポーツ実技Ⅳ

設定種目は、コンディショニングエクササイズ（ウォーキング・ランニングを中心とした身体づくり）、ダンスエクササイズ（ヒップホップ系ほか）、屋内レクリエーション（インディアカ、ソフトバレー、アルティメット）、屋外レクリエーション（フットサル、ユニホッケー、フトラクロス）、ゴルフおよびボウリングであり、レクリエーション的要素を過分に備えたスポーツ種目を設定している。

学生には、従来の親しみあるスポーツから一旦離れてもらい、違った視野で新たなスポーツに挑戦する機会を提供しつつ、教育目標に掲げた「生涯スポーツ」の基盤を形成させる。特に個人の目標や課題達成に向けて鍛錬を積み重ねていくトレーニング系の種目においては、個人カルテによって当日のトレーニング内容やその記録を取り、常に体調の管理、目標の達成度やトレーニング（学習）計画の進捗状況を確認させながら授業を行う。その際、個々の学習計画が妥当であるかを振り返り、無理があれば適宜修正を加えて安全かつ効率的に学習を進める。

一方、集団で行うスポーツ種目や学生間の技能に著しい差異が認められる種目などでは、初期段階から能力別グループに編成し、そのグループに適合した段階的な学習目標や課題を与え

る。学生個々の正しい運動のイメージ、運動技術の達成度、安全性や安定性を見極め、効率よく運動ができているかを随時点検し、助言する。併せて、実技を通じてコミュニケーション能力や協調性を養うことも目標の一つとする。

(c) 集中実技……………

学外で行う実習で、1) 集中実技Ⅰ〔スキー〕（1年次後期）と2) 集中実技Ⅱ〔ゴルフ〕（2年次前期）を設定している。

1) 集中実技Ⅰ〔スキー〕

現地の実習に備えるための事前授業を通して、雪山の安全対策、講習上の注意、スキー用語などを学習し、現地でスムーズに実習に導入できるように考慮している。現地では個々の滑走レベルによって練習グループが編成され、それぞれの担当教員がその都度、滑走課題や目標を明示する。個々の出来栄をきめこまかにアドバイスしながら、基本、基礎、応用、発展の流れで技能の幅を獲得していく指導を展開する。

2) 集中実技Ⅱ〔ゴルフ〕

スキー同様、現地の実習に円滑に導入できるよう、事前授業では安定したショットが打てることを目標にまずは技能を高める指導を行う。また、コースラウンドに必要なゴルフのルール、マナーやエチケットなども併せて事前

授業で学習させる。現地では1日にハーフラウンド2回実施(午前・午後)を基本とし、午後のハーフラウンド前に地形の起伏に応じた実践的練習やトラブルショットへの対応技術を指導することによって、ラウンドと反省練習を交互に行い、学習効果を上げている。

学外の集中実技では、普段、あまり体験できないスポーツ種目に積極的にチャレンジし、「生涯スポーツ」への礎を築いてもらうことを狙いとするが、併せて、自然・人・体験など諸々の多くの出会いを通して心の豊かさ、生きるための創造力を涵養することも重要な狙いとしている。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

(a) 講義科目

評価の観点には 1) 毎回授業の理解度、2) 学期末試験による知識・理論の習得度の両方を合わせ、満点に対して60%以上の成績を修めて合格とする。

1) 毎回授業の理解度

各授業・各単元の講義内容の理解度と出席状況も併せて確認するため、小テストや小課題を提出させて採点する。課題は、当日の授業内容に関係する最も重要な事項を2つ選んで与え、各自が講義を聞きながらまとめる。

2) 学期末試験

学期中に講義した全ての内容から選定して出題し、知識の習得度を評価・判定する。学期の最終授業では、試験の出題傾向について予め案内し、試験対策のための学習を促す。

(b) 実技科目

科目の特性上、定められた授業時間内に確実に出席し、その時間を有効に、かつ積極的に取り組んだかどうかを評価のポイントとする。

評価の観点には 1) 参加意欲(出席)、2) 取り組み(意欲・関心・態度)、3) 技能、4) 思考判断、5) 協調性(関わり合い)とし、満点に対して60%以上の成績をもって合格とする。

1) 参加意欲(出席) …30%

スポーツ実技を継続して取り組む習慣が定着しているか。また、授業参加への責任感や健康への自己管理はできているかを評価する。

2) 取り組み(意欲・関心・態度) …20%

自ら主体的に運動する姿勢、自己の課題に対して解決しようとする姿勢、自ら最善を尽くして運動に取り組む姿勢

を評価する。

3) 技能…20%

現時点で身につけている技術を定着させようとする学習態度、より高度で正確な技能を身につけようとする学習態度を要求する。習熟度の優劣を評価するのではなく、あくまで個々の成長過程や達成度を評価する。

4) 思考判断…10%

学生自身またはチームの課題を発見しようとする力、または発見できる力。その課題を解決するための方法を工夫し、実践する態度。各局面において、適切な状況判断を行い、実践する姿勢を評価する。

5) 協調性（関わり合い）…20%

周囲の学生と協力・協調的な態度で運動に取り組む姿勢、ルールやマナー、エチケット等の社会的行動規範を仲間と共に構築する姿勢を評価する。

(c) 集中実技……………

学内で実施する実技とは異なり、自然を相手に行うスポーツ種目を採用しているため、実習前には事前授業を開講し、現地でスムーズに実技指導ができるよう配慮している。評価の観点は以下である。

1) 事前授業（取り組み）…30%

・ゴルフ実習の事前授業では、原則、学内で開講している「ゴルフ」を履修済みの者、または過去に経験し、ボールをコンスタントに前方に飛ばせる者

を対象として履修を認めているが、現地ではコースラウンドが主体となる為、個々の技能を確認する意味で実技（ショットほか）を中心に指導している。

・スキー実習の事前授業では、スキーの専門用語、山の気象と安全、また現地での生活に必要な服装や装備について、講義形式で指導する。

2) 実技点（取り組みの姿勢や生活態度、協調性、上達度など）…60%

・ゴルフ実習の事前授業の3回分は実技指導に当てているため、個々の技能はこの時期から把握できる。従って、事前授業を含め、その後学生がどれだけ上達したかの評価は容易である。また、朝から晩まで学生と行動を共にすることから、本人の生活態度や協調性なども判定できる。

・スキー実習では、参加学生に予め申告してもらった技能レベルをもとに初日から翌日終日かけて指導しながら技能レベルを見極めているため、班編成を固定してからの学生の上達度も各担当教員が把握できている。また、ゴルフ実習同様、学生の生活と行動を共にするため、学生の実習に対する取り組み姿勢や周囲との協調なども判定しやすい。

3) 感想文（成長度）…10%

ゴルフ実習、スキー実習ともに「実習を通して学んだこと」、「成長したこ

と」をテーマとし感想文を提出させている。この感想文によって、学生個々

の変化を推測できると同時にある意味この授業の評価とも受け取れる。

2. 教育目標・方法の点検

教育目標の点検については、前項「学生の達成度評価」を総合して分析するとともに、大学全体で実施する授業評価アンケートとは別に、当科目独自の質問に回答させ点検する。

目標の修正や設定基準は、学生の有する能力とかけ離れない程度を目安とし、少し努力をすれば到達点が見えてくるような把握しやすい水準を設けることを心がける。

1. 正しい健康の知識を習得し、実践する態度を養う

もともと、学生がどれほどの「健康の正しい知識」を備えているかを事前に知る必要があるため、第1回目の授業で健康に関する問題に回答してもらい、どの知識に対して見識が薄く、どの項目に間違った解釈が多いのかをある程度把握しておくことから始める。また、正しいとされている知識を日常生活上で確実に実践しているかも併せて問う。そして、その後の講義を通して、正しく理解されたかどうかは学期中に行う小テストや学期末テストで判定する。また、実践する態度については、学期中に行う関連授業を通して学生個々に日常の習慣や実践などを記録

させ、それら一つ一つを取り上げて解説、考えさせる試みを図る。

2. 運動を理解し、行動の先取りができる

運動を安全に確実にできる者の特徴は、運動を正しく理解し、次に行うべき動作や行動を先取りできるところにある。当然、運動経験が豊富な者ではそれが内々に自動化されているためさほど問題はないが、運動経験の少ない者ではそれを獲得するためには先ずもって実践に勝るものはなく、反復練習をいかに積んだかがカギとなる。先ずは、どのレベルの学生においても運動のイメージや経過を正しく認識させることが重要である。それに向かつて、各レベルの運動目標を設定すること。この指導や判定は実技担当教員が普段の実技を通して行い、学生が実施する運動に円滑さや正確さが見えた時点でこの目標に近づいてきたものと判断できる。

3. 多くの人と接し、個々の幅を拡大する

様々なグループの中で他の学生と共に運動し協調を図ることは、運動技術の指導以上に大切な事象として考えて

いる。すなわち、自分と同じ趣味や考えや持つ者との交流から自分とは異なる者との交流を推奨する。自分にはないものを求めて他人に関心を持ち、コミュニケーションを図ることこそ個々の人間性を膨らませる肥料となる。この目標の点検は、本科独自のアンケートによってその成果を確認する。

4. 生涯スポーツへ導入し、その基盤を形成する

ウェルネス教育の中でこの目標を達成するためのプログラムは「スポーツ実技Ⅲ～Ⅳ」と「集中実技（スキーまたはゴルフ）」である。

スポーツ実技Ⅲ～Ⅳでは、レクリエーション的な種目の採用によって、

種目そのものの楽しさ、人々とのコミュニケーションと場の雰囲気づくりの大切さを肌で感じることで、将来、地域社会や会社組織の交流の場に積極的に参加できる体験となる。また、集中実技では、年齢に関係なく親しむことのできるスポーツ種目を採択し、偉大な自然との共生、悪条件の克服、安全への配慮など、諸々の実体験がスポーツを将来のライフサイクルに組み込める基盤を形成する。

生涯スポーツへの導入は、その教育の良し悪しがカギを握るが、その判定は学生に提出させる感想文、あるいは独自のアンケートによってその成果を確認することが可能である

■ 第8節 社会人基礎系

▶ (1) 教育目標

社会人基礎科目群では、教養学環の3つの教育目的にそって、以下の3点を教育目標として掲げる。

1. 分野横断的な学士力を養成する。
2. 職業選択力を養成する。
3. 実践的就業力を養成する。

1. 分野横断的な学士力を養成する

現代の大学教育の使命は、専門分野での知識・スキルや学士としてふさわしい

教養を学生が身につけるに十分な環境と教育プログラムを提供するにとどまるも

のではない。それと同時に、専門分野の違いを超えて、将来社会の中で有意な人材として仕事や研究を通じて社会貢献をしていくために不可欠な調査力、問題発見力、問題解決力、同僚との協働力さらには対人基礎マナーなどの基礎的かつ分野横断的な力を育むことが重要である。そのため、特に初年次学生を主たる対象

に、自律的な学習者として成長するために不可欠なラーニングスキルを養う。履修科目の選択に始まり、日々の時間管理、さらには、基本的なアカデミックスキル（ノートの取り方、図書館の使用法、Web検索の方法、レポートの書き方など）を養う。

2. 職業選択力を養成する

本学では、めまぐるしく変化する現代の社会環境、経済環境の中で、地に足のついたキャリア設計を行うべく、実社会や実業界についての実地体験や職業選択に向けての業界や業種に関する調査の機会も提供する必要がある。そのため、2年次、3年次学生を主たる対象に、キャリア設計のために必要な問題解決能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養うとともに、業界および

企業研究を発表形式で行う。さらに、3年次後半、4年次学生を主たる対象に、自身の進路決定において十分な準備と支援を教員とキャリアサポートセンターが密接に連携して提供していく。就職準備活動や実際の就職活動において必要な情報提供や対策講座の開催、さらには個々の学生のニーズに対するきめこまかな対応を適時行う。

3. 実践的就業力を養成する

本学の理念である実学主義の一環として、現実の職場での体験、現実の海外での研修によって本物に触れることを目的とする。大学での研究や学習がいかにか社会において有益なものであるか、社会

人になるべく何をさらに学ぶ必要があるのか、また、グローバルな人材として何をこれから身につけていくべきかなどを実感する機会を提供する。

▶ (2) 教育方法

学士力養成という目的を達成するために、以下のような方法で教育を行う。

1. 初年次導入プログラム：フレッシュャーゼミ

初年度前期に、少人数クラス編成による必修科目が用意されている。このプログラムでは、入学時の初期的な適応及び大学での学びのマナー・ルール、大学に相応しい自律的な学習方法・技法を体得

するとともに、各学生が自身の大学生活・学業での目標の設定を行えるよう支援・指導を行う。また、このクラスを通じて教員・友人との交流を図ってもらうという副次的な目的も加味されている。

2. キャリアデザイン教育プログラム

終身雇用制の衰退、リストラ、非正規雇用の拡大など、日本においても労働環境は大きく変化しつつある。それに対応すべく、学生一人一人が、自分自身の職業人生、キャリアについて自らが主体となって長期的に構想し、実現していくことが必要な時代となっている。このような状況の中で、明確なキャリアビジョンを確立するためには、本格的な支援が必要となる。そこで本学では、社会人基礎科目の中に「キャリアデザイン科目」を重要科目として設置し、これを八王子キャンパスの全学部の2年次生を対象にした「必修」科目としている。この科目は、2年次前期のキャリアデザインⅠに始まり、3年次後期のキャリアデザインⅣまで用意されている。

まず、2年次対象のキャリアデザインⅠとⅡにおいては、少人数グループによ

る問題発見解決型のアクティブラーニングを通して、総合的な学修能力や客観的な思考・判断力を身につけさせるため、PBL (Project-Based Learning) を採用している。問題の事前調査に始まり、問題群の抽出、問題解決のための分析、解決策の提示までを学友との協働作業を通して実践し、その調査結果を口頭で発表し、その後質疑応答を行う。学生が取り組むテーマは、キャリアデザインⅠでは学生が関心のある社会問題であり、キャリアデザインⅡでは、キャリアビジョン形成により焦点をあて、業界および企業の研究に絞り込んだ内容にしている。またキャリアデザインⅡでは、実社会への認識を高める工夫の1つとして、外部人材を登用した教育を行っている。なお、キャリアデザインⅠ、Ⅱについては、詳細な学生向けガイドブックを作成し、授

業の円滑かつ効率的な遂行を図っている。

次に、3年次対象のキャリアデザインⅢとⅣにおいては、キャリアビジョンの確立に向けて、間近に迫った就職活動のための様々な具体的な準備を行う。講義形式のキャリアデザインⅢにおいては、エントリーシート、筆記試験、面接試験などに向けて課題の提出が義務付けられ

る。また、教員とキャリアサポートセンターが連携し、授業外での対策講座や学生の個別面談が学期を通して継続的に実施される。Ⅳでは配属された卒業研究室の担当教員による指導が中心となる。各学生の希望と能力に応じた業種や企業の選択に向けた指導を行うが、特に面接対策を重点的に実施する。

3. 実地体験型プログラム

学校教育に現実の社会での実践的学習機会を導入する必要性が提唱されるようになってきている。現実の社会の中で、さらには実際の外国に赴くことで育まれる問題意識は、キャリア形成に留まらず、学習の指針としても重要といえる。本学では、選択必修科目として、サービスマーケティング実習とインターシップを設置している。前者は、ボランティア活動を通して、社会貢献の意義を実感的に理解してもらうことを目的としている。またこれを積極的に推進するために、本学では八王子市と協定を結び、ボランティア先の充実

を図っている。後者は、実際の企業でインターシップを実践することを通して、働くことの意味や面白さを理解し、就業後の自分を想像したキャリアビジョンの形成と確立を目的としている。

さらに、本学では、これらの実社会体験プログラムとは別に、外国文化実地体験プログラムとして海外研修が設置されている。短期間ではあるが実際に海外に滞在し、現地でグループワークや企業訪問を行い、グローバル人材として自分自身を捉えなおす機会を提供することが主たる目的である。

▶ (3) 教育目標・方法の点検

1. 学生の達成度評価

各科目における学習目標と評価基準については、シラバスにおいて明示化し、

また授業の開始時のガイダンスにおいても学生に提示をしている。

- ①キャリアデザインⅠおよびⅡでのPBLについては、教員の評価のみならず、クラス内の学生間の評価や自己評価、また発表時のグループ内でのメンバー間での相互評価も行っており、これらのデータの一部を成績評価時に基本的な資料として活用している。発表時の発表内容のみならず、発表を聞く側として他者の発表についても事前調査を行っているか、発表を真剣に聞いたか、発表について問題点や疑問点を提示できたかも重要な評価項目となる。
- ②キャリアデザインⅢにおいては講義へ

の出席と提出課題の評価得点によって評価を行う。

- ③キャリアデザインⅣにおいては、定期のミーティングに全て出席すること、および、課題として課されるレポートなどの提出物を忘れずに提出することが最低の合格基準となる。
- ④実地体験型プログラムにおいては、体験前の事前授業におけるレポートや体験後のレポートの提出が必須となっており、体験前の準備が周到であるか、また体験後のリフレクションが十分に行われているかについても評価する。

2. 教育方法・目標の点検

社会人基礎科目群全体の目指す最終的な目標は、専門的知識や教養の習得ではなく、あくまで学生の学習や研究への取り組みの変化や自身の将来の進路設計についての意識の変革にある。その意味では、目標の点検の最終的な拠り所は、自律的に進路を決定し、それに向けてアクションを起こせる学生が増えること、さらには、その結果として、卒業後、希望した進路に進む学生が増えることである。これについては、本学において毎年度、卒業時に全学生対象に実施している意識調査の内容や傾向を経年の見ること、この科目群全体の教育効果を評価・点検する。

また、個々の科目の点検については、学生の成績分布や授業評価アンケート結果の経年的な変化を追うことで、教育効果が十分に上がっているかを評価する。もし、十分な効果が得られていない場合には、学習目標の見直しや教育方法の変更を検討する。

これらの点検は、科目担当教員全体での会合において毎年度行うとともに、その結果を踏まえて、各学部の就職委員会、学生委員会、キャリアサポートセンターなどの関係者が参加する全学的な会合において次年度に向けての改善策を検討している。

■ 補足 教養教育支援体制

本学では、理念の柱として「理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備」を掲げ、教育と研究の充実を支援するための環境整備を開学当初から積極的に推し進めてきた。

なかでも、キャンパス内の情報ネットワークの構築にいち早く取り組み、現在ではキャンパス内では、いつでも、どこ

でも、自由に、無線LANを通じて、しかも学外からもネットワークが利用できるように整備されている。このような環境整備は、教育と研究の向上を図る上で不可欠の条件となっている。このことは、教養教育についても例外ではない。

そこで以下では、教養教育にかかわる教育支援体制の主なものについて述べる。

1. 情報ネットワーク環境

本学の情報ネットワーク環境は、教育と研究の向上に欠くことのできないものとなっている。具体的には、この情報ネットワーク環境の整備を土台にして、授業でのeラーニングの展開、出欠確認、課題の提出・チェック、学生へのフィードバック、大学からの学生への連絡の迅速化などに利用されており、学生のキャンパスライフを効率的に支援する重要な

手段となっている。

またネットワーク環境を有効に利用するためには、学生全員がパソコンを所有し、それを操作する能力を身につけていることが求められる。

そこで本学では、入学時に全員にパソコンの所有を義務付けるとともに、1年次の早い段階でパソコンの基本操作を修得する教育を行っている。

2. 「入学前準備教育」

本学では、主にAO入試や指定校推薦による選抜で入学してくる学生に対して、入学前準備教育を行っている。これは、入学後の授業に遅滞なく対応できるようにするためのものであり、それによってその後の学修意欲の低下や学修習熟度の

低下を防ぐものである。

教育内容は、数学や英語などの基礎科目について、課題を出して訓練をし、入学予定学生の学力上の弱点を検出し、自覚し、入学後の授業の準備のための学修を促すというものである。

3. 「再チャレンジプログラム」

本学では、基礎科目である数学、英語について、習熟度の基準を満たしていない学生に対する支援の一環として、「再チャレンジプログラム」を設け、授業以外での補習授業を行っている。これは、

基礎的な知識を修得させることを目的としたものであり、夏休み期間を利用し、教養学環の教員が担当して行われるものである。

4. 「学修支援センター」

これは、通常の授業での学生の疑問などについて授業担当教員が時間的制約などで対応できない場合に、それらの学生向けに、別途、しっかりとした対応をするために特別な施設とともに設置された制度である。

ここでは、教育経験の豊富な熟練講師を外部から招き、英語、数学、物理、化学などの基礎科目について、学生の質問、疑問に対して個別に丁寧な対応が行われている。

施設の利用内容は、不得意科目の克服や基礎固め、知識のステップアップなど様々であり、いわば学修上の総合的な相談コーナーとしての役割を担っている。

また学修支援センターは、基礎教育を担う教養学環と密接な連携をとって運営されており、施設の利用状況は毎年、その詳細が教養学環に報告されると同時に、教養学環の担当教員がセンターとの調整を行っている。

5. 「アクティブラーニングセンター」

この施設は、2013年4月に開設されたもので、キャリアデザインなどPBL、プレゼンテーション、グループワークを軸にした授業に加え、その他の演習系授業にも利用され、さらには学生が自由に

集まり、議論、討論、作業が行えるように施設、設備が設計されている。利用頻度は高く、いわば多目的スペースとなっている。

6. 「留学生向けの支援体制」

本学では、留学生の増大に対応して、その支援体制にも力を入れている。中でも、通常の授業に対応するための日本語能力の向上は絶対条件で、本学では留学生向けの外国語科目として「日本語」を

科目として配置しているほか、補習授業を行っている。また留学生を支援する学生チューター制度を設け、留学生のキャンパスライフ全体を支援している。

7. SA（スチューデント・アシスタント）制度

教養教育では、主に講義科目などの多人数教育を円滑かつ合理的に行うために、担当教員の教育業務を支援する学生サポーターを科目ごとに採用している。SAの業務は、出欠の確認、講義資料などの配布、提出物の回収・整理などで、こ

れによって担当教員の業務負担が軽減され、教員は授業やその改善に専念できるようになっている。

なお、SAの数は、1講義1名となっているが、受講者数に応じてその数は異なる。



おわりに

東京工科大学は、基本理念のもとに様々な改革を行ってきた。その結果、教育と研究の両面で、本学はめざましい発展を遂げてきた。学部数、学生数の拡大という量的な側面ばかりでなく、教育内容や方法といった質的側面でも当然ながら飛躍的な向上を見せている。そしてそれを支えてきたのは、絶え間ない改革であったことは言うまでもない。

また、改革は大学の教育、研究ばかりでなく、組織や施設、制度など、およそ大学運営にかかわるすべての面で断行されてきた。その中でも特筆すべきは、いくつかの新学部を設置と並んで、2012年度に教養学環が設置されたことである。教養教育の改革については、開学以来本学が真剣に取り組んできたことではあったが、途中で大学教育の大綱化の実施などでとん挫を余儀なくされるなど、遅々として進展を見せなかった。

だが、2000年代に入って、大学教育の是非が論じられるようになるにつれ、教養教育に対する再評価気運が高まった。しかし、ほとんどの大学では掛け声の大きさは異なって、本格的な改革に乗り出すことはなかった。そのような状況の

中で、本学では2000年代の比較的早い段階で教養教育の充実の必要性が認識され、2009年には他に先駆けて、学長自らが教養教育改革とそれを推し進めるための独自の組織（仮称「基礎教育学環」）の設置を提言した。そして、この提言に基づいて設置されたのが「教養学環」である。

教養学環は、2012年度に全学的なサポートを得て、静かに立ち上がった。しかし、立ち上がりと同時に、教養学環は様々な困難な問題に直面した。それらは、教育の内容、方法、カリキュラムを中心にした教育制度、成績評価、教員のスキルの問題など多岐にわたる。またこれらの問題は、専門教育の改革の陰に隠れて、日本の大学全体が長い間いわば放置し、先送りしてきた問題である。しかもこれらの問題は、早晩、大学運営全体を根底から揺さぶりかねない問題でもあった。教養学環の設置は、このような事態の到来をいち早く察知し、それを乗り越えるためのまさに英断であった。

この改革がどのような意味を持つかは、後の判断に委ねるほかはないが、多くの問題に直面しながらも、教養学環の設置

を契機に教養教育改革が加速化したことは事実である。また、学生の授業への出席率の向上、単位取得率の向上、習熟度の向上、学生と教員の意識の向上など、様々な側面で教養教育の改善がみられる。

だが、現在までの改革は、1 通過点に過ぎない。というのも、改善は改革事項のごく一部でしかなく、しかも残っている課題のほとんどはいずれも容易に解決できるものではないからである。その一例をあげると、第1は、授業科目の見直しや時間割の見直しである。第2は、教育内容が社会の要請に応えるものになっているかどうかである。第3は、授業方法の問題である。設備、施設は整備されているが、それを利用するeラーニングなどのノウハウを高める必要があることである。第4は、授業形態の見直しである。多人数の講義形式での授業でのアクティブラーニングの工夫などがそれである。その他にも、教員の教育スキルの向上、成績評価方法の改善、学修支援体制の整備など、多くの課題が残されている。

以上のような問題を抱えて、教養学環は今後も絶え間なく改革に取り組むことになる。

そして、そのために教養学環は細部にわたる厳しい自己点検を余儀なくされている。また、それに応じて教養教育の指針も絶えず見直されることになる。

本冊子で示された教養教育の指針は、教養教育の現状を踏まえて、今後の教養教育の方向性を示したものである。しかし、それはあくまでも指針にすぎず、社会の変化に伴って常に見直さねばならないという課題を背負っている。その意味で、指針はこれから本格化する教養教育改革への第1歩に過ぎない。

教育力強化に向けた自己点検票

- ①問題なし
 ②多少なり改善が必要
 ③要対処
 ④該当外

A. 授業の目的・意義の伝達		①	②	③	④
1	シラバスは解りやすく簡潔明瞭に記載されているか				
2	ガイダンスなどで授業の目的・意義を明確に伝達しているか				
3	授業概要、授業計画をしっかりと説明しているか				
4	授業の「具体的目標」、「到達目標」を伝達しているか 例) 資格試験、TOEICなど				
5	学期や単元における目標を明確に示しているか				
6	成績評価の方法について明確に説明しているか				

B. 授業内容		①	②	③	④
1	基礎教育に相応した基礎的な知識を確認したり、修得できる内容となっているか				
2	社会的要請に応えられる意義のある発展的な授業内容となっているか				
3	大学教育にふさわしい基本的、原理的な事柄を理解させているか				
4	厳選された内容で、本質的な問題をえぐるまでの繋がりや発展性を持つ内容となっているか				
5	論理的思考や批判的思考、コミュニケーション能力を育成する内容となっているか				
6	学生の知識レベルや理解度を見極めた内容になっているか				

B. 授業内容		①	②	③	④
7	学生の関心を引く内容や話題で構成しているか				
8	学生の学修意欲を高める内容となっているか				
9	具体的かつ身近な現実的問題を取り上げ、学生に学ぶ楽しさを伝えているか				
10	適度に難易度を持たせ、満足感や達成感を得ることができるような配慮、工夫をしているか				
11	内容を順序良く、わかり易く説明しているか				
12	内容を体系的にまとめ、わかり易く理解させる工夫をしているか				
13	シラバスに対応した授業内容になっているか				

C. 授業への姿勢		①	②	③	④
1	授業の準備（講義内容、配布資料、返却物、課題など）は万全か				
2	授業の開始時間に遅刻をしていないか				
2	常に学生の視線から指導方針や指導内容を模索しているか				
4	厄介な学生の指導でも途中で投げ出したりしていないか				
5	やる気のある学生の頑張りだけに期待し、中途半端な授業、説明をしていないか				
6	渾身から熱意をもって授業を行っているか				
7	授業を反省し、常に改善や工夫を図ろうとしているか				

D. 授業の方法や工夫（主体的学修・双方向性を旨して）		①	②	③	④
1	授業の分量を適切に配分し、消化不良などを起こしていないか				
2	授業構成や進め方、説明などの工夫をしているか				
3	分析力、批判力、コミュニケーション能力を高める学修形態を採用しているか				
4	全体の概要、導入部や結論部を明確にしているか				
5	前回の授業とのつながり（関係性）を明確にしているか				
6	課題の解説やミニテスト、小テスト、まとめの時間配分は適切か				
7	全体を通して余裕のある時間配分となっているか				
8	学生の理解度や進度を無視して知識の一方向的な放出授業をしていないか				
9	学生としっかり対話や問いかけをしたり、質問の機会を与えているか				
10	常に学生に目を向け、学生の反応を確認しながら木目の細かい授業を行っているか				
11	自分の意見を一方的に押し付けていないか				
12	学生の意見を真向から否定したりしていないか				
13	学生へのフィードバック（課題、質問、成績評価への解説・解答など）は適切か				
14	学生の意欲を引き出すようなフィードバックを心がけているか				

D. 授業の方法や工夫（主体的学修・双方向性を指して）		①	②	③	④
15	折に触れ、学生の理解度を確認しているか				
16	学生の理解度に合わせて臨機応変に内容や方法を調整しているか				
17	学生の能力差に応じて課題内容や教授法を適宜、変更しているか				
18	学生に学修習慣を身に付けさせる工夫や指導をしているか				
19	教室の雰囲気づくりに気を配っているか				
20	グループ学修などを採用し、学生を積極的に授業に参加させる工夫をしているか				
21	資料・PPT・板書・DVDなどは適切かつ有効に作成、利用しているか				
22	上記20. がザツな作りで学生の意欲を削ぐものとなっていないか				
23	スライドや資料の文字数、枚数は適切か				
24	スライドの表示時間や切り替えのタイミングは適切か				
25	eラーニングは有効に行われているか				
26	学生の集中力を維持するためにペースや話題を変えるなど、メリハリのある授業をしているか				

E. 授業の形式		①	②	③	④
1	正確な言葉遣いで丁寧な話し方をしているか				
2	声の大きさは適切か				
3	マイクの使い方は適切か				
4	わかり易い表現や言葉で授業を行っているか				
5	具体例を挙げるなどしてわかり易く説明する工夫をしているか				
6	授業全体の進行速度は適切か				
7	ノートをとる時間などを十分に与えているか				
8	板書の量・速度・文字の大きさなどに配慮し、ノートをとりにくしているか				
9	話に抑揚をつけて学生に注目させる工夫をしているか				

F. 課題の付与と処理		①	②	③	④
1	学生に事前準備としての課題を出しているか				
2	授業の内容や自分の見解を授業の終わりにまとめさせているか				
3	課題の内容や分量は適切か				
4	提出された課題に対する記載内容の点検は適切に行っているか				
5	提出された課題に対して、適宜、適切なフィードバック（解説）を行っているか				

F. 課題の付与と処理		①	②	③	④
6	提出された課題を的確に評価し、学生の意欲の確認や成績評価の1つとして利用しているか				

G. 機材・施設・設備の利用		①	②	③	④
1	機材などは適切かつ有効に利用されているか				
2	機材の準備や操作に手間取って時間を無駄にしているか				
3	機材に依存しすぎていないか				
4	機材が停電で使用できない場合や故障した場合の対応策を用意しているか				
5	適切な授業環境（照明・温度・湿度・日射し・騒音など）を確保するよう配慮しているか				

H. 成績評価		①	②	③	④
1	学修到達度を合理的に評価する方法がとられているか				
2	成績評価は客観的に行われて、説明責任に耐え得るものになっているか				
3	学生の学修意欲を高め、維持するような評価方法になっているか				
4	多様な評価方法を取り入れて総合的に評価を行っているか				
5	学期途中で評価を知らせたり、あるいは問い合わせに応じているか				
6	成績不振者への対応はしているか				
7	定期試験について、出題範囲などを明確に説明しているか				

H. 成績評価		①	②	③	④
8	試験問題は授業内容に関連し、出題の質・問題数などは適切か				
9	授業目標に副った学修到達度が確認できる出題内容となっているか				
10	科目の特性に応じた妥当な成績分布になっているか				
11	成績分布の結果から、学期ごとに授業内容・試験・評価方法などを点検、分析しているか				
12	成績評価に対する問い合わせには適切に応じているか				
13	留学生への試験、評価への対応は適切に行われているか				

I. マナー教育		①	②	③	④
1	出欠確認、遅刻確認を徹底しているか				
2	欠席、遅刻について注意をしたり、なくす工夫をしているか				
3	私語や居眠りをしている学生に注意をしたり、なくす工夫をしているか				
4	授業中の飲食者について注意をしたり、なくす工夫をしているか				
5	PC、スマホなどで遊んでいる学生に注意をしたり、なくす工夫をしているか				
6	脱帽など、授業にふさわしい身なりや態度への指導をしているか				

● 執筆者 ●

はじめに ー実学主義を掲げてー …………… 工藤 昌宏

第1章 教養教育改革

第1節 教養教育改革の背景 …………… 工藤 昌宏

第2節 教養教育の共通理念の設定と実践 …………… 工藤 昌宏

第3節 「教養学環」の設置とミッション …………… 工藤 昌宏

第2章 教養教育科目群の教育理念と構成 …………… 工藤 昌宏

第3章 教養教育科目群の教育目標・教育方法

第1節 人文社会系 …………… 奥 正廣

第2節 外国語系(英語) …………… 藤野 正克

第3節 外国語系(フランス語・中国語) …………… 稲葉 竹俊、陳 淑梅

第4節 情報系 …………… 藤澤 公也

第5節 数理系 …………… 木下 俊之

第6節 自然系 …………… 吉村 徹三

第7節 ウェルネス系 …………… 佐久間 裕司

第8節 社会人基礎系 …………… 稲葉 竹俊

補 足 教養教育支援体制 …………… 工藤 昌宏

おわりに …………… 工藤 昌宏

付録 教育力強化に向けた自己点検票 …………… 佐久間 裕司